

第 214 号（令和 7 年 11 月 14 日 発行）	発行日 5 日、15 日、25 日
横 浜 市 報	発行所 横浜市役所 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10

目 次

頁

[告示]

△ 令和 6 年度横浜市一般会計歳入歳出決算ほか16件の要領公表【総務局総務課】	4
△ 令和 6 年度横浜市地方公営企業決算の要領公表【総務局総務課】	5
△ 横浜市人事行政の運営等の状況の公表【総務局人事課】	6
△ 乳児等通園支援事業の認可【こども青少年局こども施設整備課】	7
△ 同 【こども青少年局こども施設整備課】	8
△ 同 【こども青少年局こども施設整備課】	9
△ 同 【こども青少年局こども施設整備課】	10
△ 同 【こども青少年局こども施設整備課】	11
△ 同 【こども青少年局こども施設整備課】	12
△ 同 【こども青少年局こども施設整備課】	13
△ 同 【こども青少年局こども施設整備課】	14
△ 同 【こども青少年局こども施設整備課】	15
△ 同 【こども青少年局こども施設整備課】	16
△ 同 【こども青少年局こども施設整備課】	17
△ 同 【こども青少年局こども施設整備課】	18
△ 同 【こども青少年局こども施設整備課】	19
△ 同 【こども青少年局こども施設整備課】	20
△ 同 【こども青少年局こども施設整備課】	21
△ 同 【こども青少年局こども施設整備課】	22
△ 同 【こども青少年局こども施設整備課】	23
△ 同 【こども青少年局こども施設整備課】	24
△ 生活保護法に基づく医療機関の指定【健康福祉局生活支援課】	25
△ 生活保護法に基づく施術者の指定【健康福祉局生活支援課】	27
△ 生活保護法に基づく指定医療機関の変更【健康福祉局生活支援課】	28
△ 生活保護法に基づく指定施術者の変更【健康福祉局生活支援課】	29
△ 生活保護法に基づく指定医療機関の廃止【健康福祉局生活支援課】	31
△ 生活保護法に基づく指定施術者の廃止【健康福祉局生活支援課】	33
△ 生活保護法に基づく指定医療機関の再開【健康福祉局生活支援課】	34
△ 生活保護法に基づく指定医療機関の指定の辞退【健康福祉局生活支援課】	35
△ 生活保護法に基づく介護機関の指定【健康福祉局生活支援課】	36
△ 生活保護法に基づく指定介護機関の変更【健康福祉局生活支援課】	38

△ 生活保護法に基づく指定介護機関の休止【健康福祉局生活支援課】	44
△ 生活保護法に基づく指定介護機関の廃止【健康福祉局生活支援課】	45
△ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定【健康福祉局障害施策推進課】	46
△ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業の廃止【健康福祉局障害施策推進課】	50
△ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定一般相談支援事業者の指定【健康福祉局障害施策推進課】	53
△ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援事業者の指定【健康福祉局障害施策推進課】	54
△ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援事業の廃止【健康福祉局障害施策推進課】	55
△ 指定居宅サービス事業者及び指定介護予防サービス事業者の廃止【健康福祉局高齢施設課】	56
△ 指定居宅サービス事業者の指定の取消し【健康福祉局介護事業指導課】	57
△ 横浜国際港都建設計画下水道の変更【建築局都市計画課】	58
△ 指定公金事務取扱者の所在地の変更【建築局住宅政策課】	59
△ 指定納付受託者に関する事項の変更の届出【教育委員会事務局学校支援・地域連携課】	60
[公告]	
△ 向日市森本東部地区土地区画整理事業の施行に係る換地処分通知の内容の掲示【都市整備局市街地整備調整課】	61
△ 大規模小売店舗の変更の届出【経済局商業振興課】	62
△ 公園の区域の変更【みどり環境局公園緑地管理課】	64
△ 公園の一時利用停止【みどり環境局公園緑地管理課】	65
△ 環境影響評価方法書の縦覧【みどり環境局環境影響評価課】	66
△ 事後調査結果報告書の提出【みどり環境局環境影響評価課】	67
△ 排水設備指定工事店の指定【下水道河川局管路保全課】	68
△ 建築協定の認可【建築局建築企画課】	80
△ 建築協定に加わる意思の表示【建築局建築企画課】	81
△ 開発行為に関する工事の完了【建築局調整区域課】	82
△ 同【建築局調整区域課】	83
△ 同【建築局調整区域課】	84
△ 同【建築局調整区域課】	85
△ 同【建築局調整区域課】	86
△ 建築基準法に基づく道路の位置の指定【建築局調整区域課】	87
△ 同【建築局調整区域課】	88
△ 建築基準法に基づく指定道路の一部廃止【建築局建築指導課】	89
△ 同【建築局建築指導課】	90
△ 同【建築局建築指導課】	91

△ 同	【建築局建築指導課】	92
△ 同	【建築局建築指導課】	93
△ 同	【建築局建築指導課】	94
[区告示]		
△ 認可地縁団体の告示事項の変更	【神奈川区地域振興課】	95
△ 同	【中区地域振興課】	96
[区公告]		
△ 自動車臨時運行許可番号標の失効	【都筑区総務課】	97
[水道局]		
△ 指定給水装置工事事業者の指定の停止	【給水維持課】	98
[交通局]		
△ 横浜市交通局借上げ職員住宅管理規程	【人事課】	99
△ 職員の懲戒処分	【人事課】	106
△ 同	【人事課】	107
[教育委員会]		
△ 横浜市立小学校、横浜市立中学校及び横浜市立義務教育学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則の一部を改正する規則	【学校計画課】	108
[市会]		
△ 令和7年第3回市会定例会会議事項（第1日）	【議事課】	110
△ 令和7年第3回市会定例会会議事項（第2日）	【議事課】	113
△ 令和7年第3回市会定例会会議事項（第3日）	【議事課】	114
△ 令和7年第3回市会定例会会議事項（第4日）	【議事課】	120
[正誤]		128

告 示

横浜市告示第 411 号

令和 6 年度横浜市一般会計歳入歳出決算ほか 16 件の要領
公表

令和 7 年 10 月 23 日の市議会において認定を得た令和 6 年度横浜市
一般会計歳入歳出決算ほか 16 件の要領を、別冊のとおり公表する。

令和 7 年 11 月 14 日

横浜市長 山 中 竹 春

横浜市告示第 412 号

令和 6 年度横浜市地方公営企業決算の要領公表

令和 7 年 10 月 23 日の市議会において認定を得た令和 6 年度横浜市地方公営企業決算（下水道事業、埋立事業、水道事業、工業用水道事業、自動車事業、高速鉄道事業、病院事業）の要領を、別冊のとおり公表する。

令和 7 年 11 月 14 日

横浜市長 山中 竹 春

横浜市告示第 413 号

横浜市人事行政の運営等の状況の公表

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第58条の2及び横浜市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年2月横浜市条例第2号）第6条の規定に基づき、横浜市人事行政の運営状況及び人事委員会の業務状況を別冊のとおり公表する。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

横浜市告示第 414 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中竹春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	学校法人聖トマ学園
施設・事業所名称	聖母幼稚園
所在地	中区末吉町1丁目13番地

横浜市告示第 415 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	学校法人ミネルヴァ学園
施設・事業所名称	野庭幼稚園
所在地	港南区野庭町 633 番地

横浜市告示第 416 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	社会福祉法人守破離
施設・事業所名称	川井宿幼保連携型認定こども園
所在地	旭区都岡町98番地の1

横浜市告示第 417 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中竹春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	学校法人若葉台学院
施設・事業所名称	プレスクール若葉幼稚園
所在地	旭区若葉台二丁目9番2号

横浜市告示第 418 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	学校法人ミネルヴァ学園
施設・事業所名称	並木幼稚園
所在地	金沢区並木一丁目10番2号

横浜市告示第 419 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	株式会社いそべ
施設・事業所名称	たんぽぽ保育園
所在地	港北区大倉山五丁目40番15号

横浜市告示第 420 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	社会福祉法人仁成会
施設・事業所名称	第二尚花愛児園
所在地	港北区綱島西一丁目16番27号

横浜市告示第 421 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	こどものまち株式会社
施設・事業所名称	こどものまち綱島西保育園
所在地	港北区綱島西三丁目21番26号

横浜市告示第 422 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	岩 岡 進
施設・事業所名称	東幼稚園
所在地	緑区鴨居三丁目13番6号

横浜市告示第 423 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	学校法人長津田学園
施設・事業所名称	ながった幼稚園
所在地	緑区長津田七丁目4番11号

横浜市告示第 424 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	特定非営利活動法人ひまわりの会
施設・事業所名称	ひまわり中山駅前保育園
所在地	緑区中山四丁目1番8号

横浜市告示第 425 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	社会福祉法人小桜会
施設・事業所名称	小桜愛児園
所在地	青葉区あざみ野一丁目32番地の6

横浜市告示第 426 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	学校法人前田学園
施設・事業所名称	横浜さくら幼稚園
所在地	青葉区鉄町 2,345 番地

横浜市告示第 427 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	社会福祉法人種の会
施設・事業所名称	つどいの森もみの木こども園
所在地	青葉区もみの木台16番地の13

横浜市告示第 428 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	社会福祉法人守破離
施設・事業所名称	あきば幼保連携型認定こども園
所在地	戸塚区秋葉町 520 番地の88

横浜市告示第 429 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	学校法人横浜平成学園
施設・事業所名称	アスノスひらと保育園東戸塚
所在地	戸塚区品濃町 516 番地の 8

横浜市告示第 430 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	学校法人宮の台幼稚園
施設・事業所名称	認定こども園 宮の台幼稚園
所在地	泉区中田北三丁目29番1号

横浜市告示第 431 号

乳児等通園支援事業の認可

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第34条の15第2項の規定により、乳児等通園支援事業の認可をした。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

認可年月日	令和7年10月1日
事業者	特定非営利活動法人さくらんぼ
施設・事業所名称	はぐ@ねすと
所在地	瀬谷区三ツ境5番地の5

横浜市告示第 432 号

生活保護法に基づく医療機関の指定

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による医療機関として、次のとおり指定した。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

1 診療所又は薬局

指定年月日	名 称	所在地
令和7年8月18日	関内駅前内科クリニック	中区真砂町3丁目28番地
令和7年9月1日	カレン薬局南横浜店	港南区上大岡西二丁目1番19号
同	ルトゥール歯科診療室	港北区高田東四丁目23番4号
同	あざみ野駅前クリニック	青葉区あざみ野一丁目3番地の3
同	みすずが丘薬局	青葉区あざみ野南四丁目5番地の3
同	宮澤内科・呼吸器クリニック	青葉区新石川二丁目4番地の12
同	藤が丘うみそら薬局駅前店	青葉区藤が丘二丁目4番地の7
同	はるかぜ薬局	戸塚区吉田町930番地の1
令和7年10月1日	つるみあんしんクリニック	鶴見区鶴見中央四丁目8番8号
同	かなこレディースクリニック杉田	磯子区杉田一丁目12番23号
同	いそごあんしんクリニック	磯子区森一丁目15番1号
同	こどもおとな歯科藤が丘	青葉区藤が丘二丁目4番地の16

同	湘南横浜あんしん在宅クリニック	戸塚区汲沢二丁目22番18号
同	薬局トモズ東戸塚店	戸塚区品濃町516番地の8
同	ゆめが丘みかみ耳鼻咽喉科	泉区ゆめが丘30番地の2
同	Z E N ファーマシー	瀬谷区三ツ境1番地の5

2 訪問看護事業者

指定年月日	事業者の名称	主たる事務所の所在地	訪問看護ステーション等の名称	訪問看護ステーション等の所在地
令和7年9月1日	株式会社ニチイケアパレス	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	ニチイライフケア横浜上大岡ナースステーション	港南区大久保三丁目5番53号
同	株式会社リベルケア	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	看護小規模多機能リベル四季の森公園	旭区上白根町795番地の2
同	同	同	カンタキ訪問看護リベル四季の森公園	旭区上白根町795番地の2
同	同	同	訪問看護リベル四季の森公園	旭区上白根町795番地の2
同	一般社団法人 A z	座間市ひばりが丘5丁目44番7号	ナーシングステーション A z 青葉	青葉区鉄町1, 202番地

横浜市告示第 433 号

生活保護法に基づく施術者の指定

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による施術者として、次のとおり指定した。

令和7年11月14日

横浜市長 山中竹春

指定年月日	氏名	名称	所在地
令和7年 9月1日	竹井智昭	とも整骨院	鶴見区本町通2丁目84番地の1
令和7年 11月1日	遠藤功	株式会社安心サービス	中区伊勢佐木町7丁目148番地
同	三ツ井穂佳	からだ元気治療院港北ニュータウン店	緑区台村町352番地の13
同	佐々木実	リスタよこはま整骨院	青葉区市ケ尾町1, 168番地の1
同	伊奈秀代	はり・きゅう・マッサージみどりの風横浜青葉	青葉区田奈町15番地の1
同	塩谷美久里	戸塚あおばはりきゅう院	戸塚区戸塚町10番地
同	増田光信	増田生姜温灸院	瀬谷区下瀬谷一丁目19番地の7

横浜市告示第 434 号

生活保護法に基づく指定医療機関の変更

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による指定医療機関を次のとおり変更した旨の届出があった。

令和7年11月14日

横浜市長 山中竹春

1 診療所又は薬局

変更年月日	名 称	所在地
令和7年 9月1日	(新) 星の子どもクリニック	都筑区中川一丁目19番1号
	(旧) ほしの小児クリニック	
令和7年 9月10日	(新) ステラ薬局	緑区寺山町 138 番地
	(旧) サニタ薬局中山店	

2 訪問看護事業者

変更年月日	事業者の名称	主たる事務所の所在地	訪問看護ステーション等の名称	訪問看護ステーション等の所在地
令和7年 4月1日	合同会社フレアサポート	(新) 鶴見区馬場三丁目1番33号	フレア訪問看護リハビリステーション	鶴見区馬場三丁目1番33号
		(旧) 鶴見区平安町1丁目1番地の1		
令和7年 9月1日	株式会社若武者ケア横浜北部	緑区中山一丁目9番2号	(新) 陽だまり訪問看護リハビリステーション青葉	青葉区松風台13番地の5
			(旧) ライフウェル訪問看護リハビリステーション青葉台	

横浜市告示第 435 号

生活保護法に基づく指定施術者の変更

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による指定施術者を次のとおり変更した旨の届出があった。

令和7年11月14日

横浜市長 山中竹春

変更年月日	氏名	名称	所在地
令和7年 9月1日	塩田恵里	大倉山公園前はり きゅう治療室	(新) 神奈川区西神 奈川一丁目10番 地の3
			(旧) 神奈川区西神 奈川三丁目9番 地の6
同	俵彩	同	(新) 神奈川区西神 奈川一丁目10番 地の3
			(旧) 神奈川区西神 奈川三丁目9番 地の6
同	中丸一洋	同	(新) 神奈川区西神 奈川一丁目10番 地の3
			(旧) 神奈川区西神 奈川三丁目9番 地の6
同	(新) 菅野朋 恵	(新) ゆうき堂青葉治 療院	(新) 青葉区梅が丘 12番地の12
	(旧) 嶋田朋 恵	(旧) 開設なし	(旧) 緑区中山一丁 目22番22号

令和7年 9月10日	石川 真二	(新) 訪問マッサージ K E i R O W 横浜 港北ステーション	港北区新羽町 2, 159 番地の 3
		(旧) K E i R O W 港 北ステーション	
同	洲藤 朋樹	(新) 訪問鍼灸マッ サー ジ K E i R O W 横浜青葉ステーシ ョン	(新) 青葉区市ケ尾 町 1,173 番地の 16
		(旧) フレアス在宅マ ッサージ横浜都筑 施術所	(旧) 都筑区池辺町 2,450 番地
令和7年 10月1日	中村 健生	(新) 新子安接骨院	(新) 神奈川区新子 安一丁目10番4 号
		(旧) 妙蓮寺整骨院	(旧) 港北区仲手原 二丁目21番9号

横浜市告示第 436 号

生活保護法に基づく指定医療機関の廃止

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による指定医療機関を次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和7年11月14日

横浜市長 山中竹春

1 診療所又は薬局

廃止年月日	名 称	所在地
令和6年6月18日	川本クリニック	西区西戸部町1丁目 15番地
令和7年5月31日	大通り公園クリニック	中区蓬莱町3丁目113 番地
令和7年7月21日	セガサキ薬局	金沢区六浦東二丁目 4番7号
令和7年7月31日	きぬたデンタル	都筑区池辺町 4,364 番地の5
同	コンフォート戸塚ク リニック	戸塚区吉田町 1,623 番地の24
令和7年8月17日	関内駅前内科クリニ ック	中区真砂町3丁目33 番地
令和7年8月31日	佐藤医院	鶴見区江ヶ崎町12番 19号
同	加藤デンタルオフィ ス	鶴見区鶴見中央一丁 目28番1号
同	カレン薬局南横浜店	港南区上大岡西二丁 目1番19号
同	星川内科クリニック	保土ヶ谷区星川二丁 目4番1号
同	ルトゥール歯科診療 室	港北区高田東四丁目 23番4号
同	あざみ野駅前クリニ ック	青葉区あざみ野一丁 目3番地の3

同	みすずが丘薬局	青葉区あざみ野南四丁目5番地の3
同	宮澤内科・呼吸器クリニック	青葉区新石川二丁目4番地の12
同	藤が丘うみそら薬局駅前店	青葉区藤が丘二丁目4番地の7
同	横浜みのりメンタルクリニック	都筑区中川中央一丁目37番14号
同	イシイクリニック	戸塚区戸塚町 3,960番地
同	はるかぜ薬局	戸塚区吉田町 930番地の1

2 訪問看護事業者

廃止年月日	事業者の名称	主たる事務所の所在地	訪問看護ステーション等の名称	訪問看護ステーション等の所在地
令和7年8月31日	株式会社OA総研	東京都新宿区西新宿1丁目22番2号	ナースステーションメヴィアン横浜上大岡	港南区大久保三丁目5番53号
同	株式会社フレアス	山梨県中巨摩郡昭和町西条 1,514番地	フレアスカンタキ訪問看護ステーション四季の森公園	旭区上白根町795番地の2
同	同	同	フレアス看護小規模多機能四季の森公園	旭区上白根町795番地の2
同	同	同	フレアス訪問看護ステーション四季の森公園	旭区上白根町795番地の2

横浜市告示第 437 号

生活保護法に基づく指定施術者の廃止

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による指定施術者を次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和7年11月14日

横浜市長 山中竹春

廃止年月日	氏名	名称	所在地
令和6年 12月31日	藤岡隆司	大倉山公園前はりきゅう治療室	神奈川区西神奈川三丁目9番地の6
令和7年 7月31日	李爽	開設なし	旭区市沢町49番地の9
令和7年 8月31日	成田康介	訪問鍼灸マッサージ K E i R O W 横浜青葉ステーション	青葉区市ケ尾町1, 173番地の16

横浜市告示第 438 号

生活保護法に基づく指定医療機関の再開

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による指定医療機関を次のとおり再開した旨の届出があった。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

診療所又は薬局

再開年月日	名 称	所在地
令和7年9月1日	磯子泌尿器科クリニック	磯子区磯子三丁目3番21号

横浜市告示第 439 号

生活保護法に基づく指定医療機関の指定の辞退

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による指定医療機関に次のとおりその指定の辞退があった。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

診療所又は薬局

辞退年月日	名 称	所在地
令和7年9月30日	センター北駅前歯科	都筑区中川中央一丁目27番6号
令和7年10月31日	医療法人社団友和会 みついけ歯科クリニック	鶴見区梶山一丁目8番3号

横浜市告示第 440 号

生活保護法に基づく介護機関の指定

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による介護機関として、次のとおり指定した。

令和7年11月14日

横浜市長 山中竹春

1 居宅介護事業者（訪問介護）

指定年月 日	事業者の名称	主たる事務 所の所在地	居宅介護 事業所の 名称	居宅介護 事業所の 所在地
令和7年 10月1日	合同会社輪	港北区高田 東一丁目12 番14号	介護タク シー輪	港北区高 田東一丁 目12番14 号

2 居宅介護事業者（居宅療養管理指導）

指定年月 日	事業者の名称	主たる事務 所の所在地	居宅介護 事業所の 名称	居宅介護 事業所の 所在地
令和7年 9月1日	西山 潔	神奈川区大 口通35番地	西山歯科 医院	神奈川区 大口通35 番地
令和7年 10月1日	二宮 祥 晃	青葉区大場 町 174 番地 の 253	ビタミン ファーマ シー大口 薬局	神奈川区 大口通6 番地の1

3 居宅介護事業者（特定施設入居者生活介護）

指定年月 日	事業者の名称	主たる事務 所の所在地	居宅介護 事業所の 名称	居宅介護 事業所の 所在地
令和7年 10月1日	株式会社日本ア メニティライフ 協会	青葉区みた け台5番地 の10	花珠の家 あさひ	旭区南希 望が丘11 9番地の1

4 介護予防事業者（介護予防居宅療養管理指導）

指 定 年 月 日	事 業 者 の 名 称	主 たる 事 務 所 の 所 在 地	介 護 予 防 事 業 所 の 名 称	介 護 予 防 事 業 所 の 所 在 地
令 和 7 年 9 月 1 日	西 山 潔	神 奈 川 区 大 口 通 35 番 地	西 山 歯 科 医 院	神 奈 川 区 大 口 通 35 番 地
令 和 7 年 10 月 1 日	二 宮 祥 晃	青 葉 区 大 場 町 174 番 地 の 253	ビ タ ミ ン フ ァ ー マ シ ー 大 口 薬 局	神 奈 川 区 大 口 通 6 番 地 の 1

横浜市告示第 441 号

生活保護法に基づく指定介護機関の変更

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による指定介護機関を次のとおり変更した旨の届出があった。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

1 居宅介護事業者（訪問介護）

変更年月日	事業者の名称	主たる事務所の所在地	居宅介護事業所の名称	居宅介護事業所の所在地
令和7年 7月12日	株式会社さくらモンデックス	(新) 東京都大田区南蒲田3丁目10番13号	さくら・介護ステーションにしよこはま	西区久保町15番1号
		(旧) 東京都港区芝大門1丁目4番10号		
令和7年 8月1日	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会	西区桜木町6丁目31番地	横浜市福祉サービス協会訪問介護看護いそご	(新) 磯子区磯子三丁目3番21号
				(旧) 磯子区東町15番32号

2 居宅介護事業者（訪問看護）

変更年月日	事業者の名称	主たる事務所の所在地	居宅介護事業所の名称	居宅介護事業所の所在地
令和6年 9月1日	一般社団法人横浜市栄区医師会	(新) 栄区公田町635番地の15	栄区訪問看護ステーション	(新) 栄区公田町635番地の15
		(旧) 栄区公田町635番地		(旧) 栄区公田町635番地
令和7年 8月1日	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会	西区桜木町6丁目31番地	横浜市福祉サービス協会訪問看護	(新) 磯子区磯子三丁目3番21号

	協会		ステーション磯子	(旧) 磯子区東町 15番32号
--	----	--	----------	---------------------

3 居宅介護事業者（居宅療養管理指導）

変更年月日	事業者の名称	主たる事務所の所在地	居宅介護事業所の名称	居宅介護事業所の所在地
令和7年 2月24日	株式会社富士薬品	さいたま市 大宮区桜木 町4丁目38 3番地	(新) セイムス 新綱島駅前 薬局 (旧) ハジメ薬 局綱島東店	港北区綱島東 二丁目13番24 号
令和7年 3月14日	同	同	(新) セイムス 鶴ヶ峰薬局 (旧) ひまわり 薬局鶴ヶ峰 店	旭区鶴ヶ峰一 丁目27番地の 8
令和7年 3月18日	同	同	(新) セイムス 大口薬局 (旧) ファース ト薬局大口 店	神奈川区神之 木町2番44号
令和7年 3月20日	同	同	(新) セイムス 三ツ境薬局 (旧) かもめ薬 局三ツ境店	旭区笹野台一 丁目31番6号
令和7年 3月21日	同	同	(新) セイムス 下倉田薬局 (旧) おひさま 薬局下倉田 店	戸塚区下倉田 町1,869番地 の1
令和7年 5月27日	同	同	(新) セイムス 伊勢佐木薬 局	中区伊勢佐木 町5丁目125 番地

			(旧) ひまわり 薬局伊勢佐 木店	
令和7年 6月9日	同	同	(新) セイムス 新子安薬局 (旧) かもめ薬 局新子安店	神奈川区子安 通2丁目283 番地の22
令和7年 8月1日	クラフト株 式会社	東京都千代 田区大手町 1丁目3番 1号	(新) さくら薬 局横浜仲通 店 (旧) 浅川薬局	鶴見区仲通1 丁目58番地の 8
同	さくら薬局 株式会社	同	(新) さくら薬 局藤が丘駅 前店 (旧) 藤が丘薬 局南口駅ビ ル店	青葉区藤が丘 二丁目5番地 の5
令和7年 8月4日	株式会社富 士薬品	さいたま市 大宮区桜木 町4丁目38 3番地	(新) セイムス 藤が丘薬局 (旧) スマイル 薬局藤が丘 店	青葉区藤が丘 一丁目28番地 の12

4 居宅介護支援事業者

変更年月 日	事業者の名 称	主たる事務 所の所在地	居宅介護支 援事業所の 名称	居宅介護支 援事業所の所 在地
令和6年 8月1日	株式会社ラ ンタン	(新) 金沢区六 浦五丁目5 番13号 (旧) 金沢区瀬 戸15番12号	居宅介護支 援事業所ラ ンタン	(新) 金沢区六浦 五丁目5番13 号 (旧) 金沢区瀬戸 15番12号
令和6年 9月1日	一般社団法 人横浜市栄 区医師会	(新) 栄区公田 町635番地 の15	栄区居宅支 援センター	(新) 栄区公田町 635番地の15

		(旧) 栄区公田町 635 番地		(旧) 栄区公田町 635 番地
令和7年 8月1日	医療法人社 団平平會	鎌倉市由比 ガ浜2丁目 2番40号	居宅介護支 援ふぁいと 寿	(新) 中区不老町 3丁目14番地 の2
				(旧) 中区翁町1 丁目4番地の 5
令和7年 9月1日	医療法人社 団健志会	鶴見区下末 吉六丁目3 番25号	ケアステー ションよつ 葉	(新) 鶴見区矢向 六丁目6番1 号
				(旧) 鶴見区矢向 四丁目31番9 号

5 介護予防事業者（介護予防訪問看護）

変更年月 日	事業者の名 称	主たる事務 所の所在地	介護予防事 業所の名称	介護予防事業 所の所在地
令和6年 9月1日	一般社団法人 横浜市栄区 医師会	(新) 栄区公田 町 635 番地 の15	栄区訪問看 護ステーシ ョン	(新) 栄区公田町 635 番地の15
		(旧) 栄区公田 町 635 番地		(旧) 栄区公田町 635 番地
令和7年 8月1日	社会福祉法 人横浜市福 祉サービス 協会	西区桜木町 6丁目31番 地	横浜市福祉 サービス協 会訪問看護 ステーション 磯子	(新) 磯子区磯子 三丁目3番21 号
				(旧) 磯子区東町 15番32号

6 介護予防事業者（介護予防居宅療養管理指導）

変更年月 日	事業者の名 称	主たる事務 所の所在地	介護予防事 業所の名称	介護予防事業 所の所在地
令和7年 2月24日	株式会社富 士薬品	さいたま市 大宮区桜木 町4丁目38	(新) セイムス 新綱島駅前 薬局	港北区綱島東 二丁目13番24 号

		3 番 地	(旧) ハジメ 薬 局 綱 島 東 店	
令 和 7 年 3 月 14 日	同	同	(新) セ イ ム ス 鶴 ケ 峰 薬 局 (旧) ひ ま わ り 薬 局 鶴 ケ 峰 店	旭 区 鶴 ケ 峰 一 丁 目 27 番 地 の 8
令 和 7 年 3 月 18 日	同	同	(新) セ イ ム ス 大 口 薬 局 (旧) フ ェ ー ス ト 薬 局 大 口 店	神 奈 川 区 神 之 木 町 2 番 44 号
令 和 7 年 3 月 20 日	同	同	(新) セ イ ム ス 三 ツ 境 薬 局 (旧) か も め 薬 局 三 ツ 境 店	旭 区 笹 野 台 一 丁 目 31 番 6 号
令 和 7 年 3 月 21 日	同	同	(新) セ イ ム ス 下 倉 田 薬 局 (旧) お ひ さ ま 薬 局 下 倉 田 店	戸 塚 区 下 倉 田 町 1,869 番 地 の 1
令 和 7 年 5 月 27 日	同	同	(新) セ イ ム ス 伊 勢 佐 木 薬 局 (旧) ひ ま わ り 薬 局 伊 勢 佐 木 店	中 区 伊 勢 佐 木 町 5 丁 目 125 番 地
令 和 7 年 6 月 9 日	同	同	(新) セ イ ム ス 新 子 安 薬 局 (旧) か も め 薬 局 新 子 安 店	神 奈 川 区 子 安 通 2 丁 目 283 番 地 の 22
令 和 7 年 8 月 1 日	ク ラ フ ト 株 式 会 社	東 京 都 千 代 田 区 大 手 町 1 丁 目 3 番	(新) さ く ら 薬 局 横 浜 仲 通 店	鶴 見 区 仲 通 1 丁 目 58 番 地 の 8

		1 号	(旧) 浅川 薬局	
同	さくら薬局株式会社	同	(新) さくら薬局 藤が丘駅前店 (旧) 藤が丘薬局 南口駅ビル店	青葉区藤が丘二丁目5番地の5
令和7年8月4日	株式会社富士薬品	さいたま市大宮区桜木町4丁目38番地	(新) セイムス 藤が丘薬局 (旧) スマイル 薬局 藤が丘店	青葉区藤が丘一丁目28番地の12

7 介護予防支援事業者

変更年月日	事業者の名称	主たる事務所の所在地	介護予防支援事業所の名称	介護予防支援事業所の所在地
令和6年9月1日	一般社団法人横浜市栄区医師会	(新) 栄区公田町635番地の15 (旧) 栄区公田町635番地	栄区居宅支援センター	(新) 栄区公田町635番地の15 (旧) 栄区公田町635番地

8 介護予防・日常生活支援総合事業者（訪問型サービス）

変更年月日	事業者の名称	主たる事務所の所在地	介護予防・日常生活支援総合事業所の名称	介護予防・日常生活支援総合事業所の所在地
令和7年7月12日	株式会社さくらモンデックス	(新) 東京都大田区南蒲田3丁目10番13号 (旧) 東京都港区芝大門1丁目4番10号	さくら・介護ステーションにしよこはま	西区久保町15番1号

横浜市告示第 442 号

生活保護法に基づく指定介護機関の休止

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による指定介護機関を次のとおり休止した旨の届出があった。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

居宅介護支援事業者

休止年月 日	事業者の 名称	主たる事務所 の所在地	居宅介護支援 事業所の名称	居宅介護支援 事業所の所在地
令和7年 9月30日	株式会社お 元気福祉サ ービス	港南区上永谷 一丁目39番23 号	居宅介護支援 事業所お元気 福祉サービス 横浜南	港南区上永谷 一丁目39番23 号

横浜市告示第 443 号

生活保護法に基づく指定介護機関の廃止

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による指定介護機関を次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和7年11月14日

横浜市長 山中竹春

居宅介護事業者（通所介護）

廃止年月日	事業者の名称	主たる事務所の所在地	居宅介護事業所の名称	居宅介護事業所の所在地
令和7年9月30日	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	中区桜木町1丁目1番地	横浜市反町地域ケアプラザ	神奈川区反町1丁目11番地の2
同	合同会社ベルーガ	都筑区川和台25番23号	ベルーガヘルスケアサロン	都筑区茅ヶ崎中央24番12号

横浜市告示第 444 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための
法律に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（
平成17年法律第123号）第36条第1項に規定する障害福祉サービス
事業者として、次のとおり指定した。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

指定年月 日	事業者の名称	事業所の名 称	事業所の所在地	事業の内 容
令和7年 7月1日	株式会社周杜	陽葵	神奈川区神奈川 二丁目17番地の 1	居宅介護
同	I T グループ 株式会社	リバイブ関 内桜木町	中区福富町西通 1番地の8	就労継続 支援B型
同	株式会社U L T	ラシクラボ 横浜	中区吉田町48番 地	就労継続 支援B型
同	株式会社あた た	ゴーゴーフ リマ	金沢区泥亀二丁 目5番1－100 号	就労継続 支援B型
同	株式会社いっ ぽ	いっぽ横浜 霧が丘中丸	緑区霧が丘三丁 目2番地の16	就労継続 支援B型
同	株式会社エオ ン	N E X T 霧 が丘	緑区霧が丘五丁 目13番地の32	就労継続 支援B型
同	株式会社縁し き	グループホ ーム いろ 縁びつ本郷	瀬谷区本郷一丁 目39番地の37	共同生活 援助
同	I T グループ 株式会社	リバイブ横 浜センター 北	都筑区中川中央 一丁目35番16号	就労継続 支援B型
令和7年 8月1日	合同会社アン タレス	ポラリス	神奈川区栄町2 番地の5	就労継続 支援A型
同	株式会社日本 就労移行支援 センター	日本就労移 行支援セン ター 横浜 西口校	神奈川区鶴屋町 1丁目7番地の 10	就労定着 支援

同	合同会社愛光 ケア	愛光ケア	南区前里町4丁目 92番地	重度訪問 介護
同	株式会社和美	大成カナワ ビカレッジ 横浜天王 町	保土ヶ谷区天王 町2丁目47番地 の6	自立訓練 (生活訓 練)
同	めいあい株式 会社	めいあい六 浦	金沢区六浦東二 丁目4番5号	就労継続 支援B型
同	株式会社ケア リッツ・アン ド・パートナ ーズ	ケアリッツ 菊名	港北区大豆戸町 311番地の1	居宅介護
同	F a t a r e 株式会社	F a t a r e	戸塚区上矢部町 2,196番地の2	居宅介護 、重度訪 問介護
同	株式会社クラ ・ゼミ	ゆたかカレ ッジ Y . Y . W O R K	戸塚区戸塚町20 5番地の8	就労継続 支援B型
同	株式会社サー ブ	株式会社サー ーブ 市ヶ 尾支店	青葉区市ヶ尾町 1,168番地の1	居宅介護 、重度訪 問介護、 行動援護
同	社会福祉法人 横浜やまびこ の里	まろんワー クス	都筑区東山田町 360番地	就労移行 支援、就 労定着支 援
令和7年 9月1日	I T グループ 株式会社	リバイブ横 浜鶴見	鶴見区鶴見中央 二丁目5番3号	就労継続 支援B型
同	株式会社コネ クト	コネクト	鶴見区潮田町2 丁目115番地の 4	共同生活 援助
同	株式会社M & H	にじげん横 浜駅前	神奈川区鶴屋町 3丁目35番地の 8	就労定着 支援

同	株式会社キズキ	キズキビジネスカレッジ横浜校	西区浅間町1丁目6番地の5	就労定着支援
同	株式会社DEMANGEL	One team	中区麦田町2丁目62番地の2	共同生活援助
同	エフィラミライ株式会社	アクア 蒔田	南区東蒔田町9番地の9	居宅介護、重度訪問介護
同	Liberty株式会社	チャレンジラボ 蒔田店	南区宮元町2丁目31番地	就労継続支援B型
同	株式会社AZABU	ネクストキャリアワークス横浜ファースト	保土ケ谷区星川三丁目8番1号	就労移行支援
同	特定非営利活動法人ゆめみらい	道しるべ	磯子区栗木二丁目5番2号	居宅介護
同	エフィラワークス株式会社	就労継続支援B型 銀河金沢文庫	金沢区釜利谷東二丁目11番4号	就労継続支援B型
同	株式会社New Normal	ニューノーマルワークス横浜	港北区新吉田東一丁目48番36号	就労移行支援
同	ウェルビー株式会社	就労定着支援事業所 ウェルビーチャレンジ新横浜センター	港北区新横浜二丁目3番地の8	就労定着支援
同	特定非営利活動法人歩々路	ぽぽろ港南	港南区東永谷三丁目30番2号	生活介護
同	株式会社リベルケア	訪問介護リベル 四季の森公園	旭区上白根町795番地の2	居宅介護、重度訪問介護

同	株式会社マチ ノマワークス	マチノマ鍼 灸マッサー ジ治療院	旭区本村町42番 地	就労継続 支援A型
同	合同会社和く 和く	訪問介護 和く和く	旭区中白根四丁 目17番5号	居宅介護 、重度訪 問介護
同	株式会社ジー ・テック	みそらホー ムケア	瀬谷区三ツ境43 番地の5	居宅介護
同	I Tグループ 株式会社	リバイブ横 浜青葉台	青葉区榎が丘13 番地の3	就労継続 支援B型
同	株式会社ユニ ティー	グループホ ームユニテ ィ荏田南	都筑区荏田南三 丁目19番1号	共同生活 援助

横浜市告示第 445 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための
法律に基づく指定障害福祉サービス事業の廃止

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第46条第2項の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業を次のとおり廃止する旨の届出があった。

令和7年11月14日

横浜市長 山中竹春

廃止年月日	事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	事業の内容
令和3年 4月30日	株式会社ツクイ	ツクイ横浜 栄	栄区桂町274 番地の7	同行援護
令和5年 8月1日	株式会社共生	ライフリー 大場	青葉区荏田町 297番地の3	居宅介護
令和6年 11月30日	株式会社ファイブラタ	まん真ごと A S F	西区戸部本町 9番6号	重度訪問介護
令和7年 6月1日	プラネット合同会社	就労継続支援A型マ ーキュリー	都筑区茅ヶ崎 中央11番5号	就労継続支援A型
令和7年 6月30日	株式会社アカリエ	A - S m i l e 横浜	神奈川区台町 8番地の14	同行援護
同	社会福祉法人 ル・プリ	A S S I S T ・ 杜	栄区上郷町13 4番地の2	行動援護
同	株式会社中央 防災技研	株式会社中央 防災技研 横浜事業 本部	神奈川区富家 町1番地の13	居宅介護、 重度訪問介護、 同行援護
同	社会福祉法人 同愛会	幸陽園	保土ヶ谷区上 菅田町1,749 番地	就労継続支援B型
同	株式会社 N e x t F r o n t i e r	訪問介護事業所 十色	戸塚区上矢部 町1,600番地 の10	居宅介護、 重度訪問介護
令和7年 7月1日	生活協同組合 ユーコープ	コープケア サポートセ	都筑区牛久保 二丁目19番1	行動援護

		ンター都筑	号	
令和7年 7月31日	ネクタコレク ト株式会社	A C E (エ ース)	南区大岡二丁 目7番18号	就労継続支 援B型
同	合同会社ガイ ヤイールド	イールド中 山	緑区台村町29 3番地の3	就労移行支 援
同	N P O 法人る んと	グループホ ームうみら いと	港南区日野八 丁目29番3号	共同生活援 助
同	株式会社クラ ・ゼミ	ゆたかカレ ッジ横浜キ ャンパス	戸塚区戸塚町 205番地の8	就労継続支 援B型
同	社会福祉法人 横浜やまびこ の里	ワークアシ スト	都筑区茅ヶ崎 中央8番33号	就労移行支 援、就労定 着支援
同	一般社団法人 総合福祉研究 所	生活サポー トのぷら む	港北区新横浜 一丁目16番地 の2	居宅介護
令和7年 8月1日	合同会社サム ズアップ	サムズアッ プ	都筑区東方町 379番地の5	就労移行支 援
令和7年 8月31日	株式会社フレ アス	フレアスヘ ルパーステ ーション四 季の森	旭区上白根町 795番地の2	居宅介護、 重度訪問介 護
同	山田合同会社	ルピナス	中区麦田町2 丁目62番地の 2	共同生活援 助
同	社会福祉法人 横浜市福祉サ ービス協会	横浜市福祉 サービス協 会 金沢介 護事務所	金沢区泥亀一 丁目17番15号	重度訪問介 護
同	株式会社ケア センターかた かご	株式会社ケ アセンター かたかご	磯子区氷取沢 町192番地の 74	居宅介護、 重度訪問介 護

令和7年 9月30日	医療法人社団 自立会	ジョブネット 横浜	神奈川区松本 町3丁目27番 地の10	就労移行支 援、就労継 続支援B型 、就労定着 支援
同	株式会社ニチ イ学館	ニチイケア センター片 倉	神奈川区片倉 四丁目3番24 号	居宅介護、 重度訪問介 護
同	一般社団法人 B a r o n e s s	バロネス福 祉サポート	鶴見区東寺尾 東台15番14号	居宅介護、 重度訪問介 護、行動援 護
同	株式会社勝哉	ヘルパーズ テーション 福ちゃん	鶴見区浜町1 丁目7番地の 13	居宅介護、 重度訪問介 護
令和7年 10月1日	社会福祉法人 かたるべ会	うれしの	都筑区川和町 2,435番地	就労移行支 援

横浜市告示第 446 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定一般相談支援事業者の指定

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第 123 号）第51条の19第 1 項に規定する指定一般相談支援事業者として、次のとおり指定した。

令和 7 年 11 月 14 日

横浜市長 山中 竹 春

指定年月日	事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	事業の内容
令和 7 年 8 月 1 日	株式会社ア ニスピHD	t o c o t o c o 相談 支援事業所 戸塚	戸塚区矢部町 1 ,700 番地の 5	地域移行支 援、地域定 着支援
同	合同会社包 摂支援ふら っと	インクルよ こはま	戸塚区平戸五丁 目 9 番 10 号	地域移行支 援、地域定 着支援

横浜市告示第 447 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援事業者の指定

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第 123 号）第51条の20第1項に規定する指定特定相談支援事業者として、次のとおり指定した。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

指定年月日	事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地
令和7年7月1日	E c o . P r o 合同会社	a k a t u k i 横浜相談所	南区別所一丁目12番18号
同	合同会社コピ・ルアック	相談支援事業所かもめ	南区大岡一丁目61番31号
令和7年8月1日	株式会社HALMO	相談支援事業所のどか	戸塚区吉田町1, 012番地
同	株式会社アニスピHD	t o c o t o c o 相談支援事業所戸塚	戸塚区矢部町1, 700番地の5
同	合同会社包摂支援ふらっと	インクルよこはま	戸塚区平戸五丁目9番10号
令和7年9月1日	一般社団法人MY STYLE	相談支援センターこむもあ	戸塚区戸塚町558番地の2

横浜市告示第 448 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための
法律に基づく指定特定相談支援事業の廃止

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（
平成17年法律第 123 号）第51条の25第4項の規定に基づき、指定特
定相談支援事業を次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

廃止年月日	事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地
令和7年3月 31日	株式会社038	相談室 038	港北区日吉六 丁目5番14号
令和7年6月 1日	株式会社ARM 'S	アームス在宅支 援センター	瀬谷区瀬谷二 丁目51番地の 7
令和7年6月 30日	特定非営利活動 法人Stand by	相談支援センタ ーStand by	港南区港南三 丁目36番7号
同	内野合同会社	内野相談支援事 業所	都筑区荏田東 一丁目15番9 号
令和7年8月 31日	一般社団法人総 合福祉研究所	生活サポートの ぷらむ	港北区新横浜 一丁目16番地 の2
令和7年9月 30日	有限会社青空	青空ケアセンタ ー	金沢区泥亀一 丁目15番2号

横浜市告示第 449 号

指定居宅サービス事業者及び指定介護予防サービス事業者の廃止

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項及び第115条の5第2項の規定に基づき、指定居宅サービス事業者及び指定介護予防サービス事業者から廃止の届出があった。

令和7年11月14日

横浜市長 山中竹春

事業者の 名称	事業所の名 称	事業所の所 在地	廃止年月 日	サービスの 種類
S O M P O ケア株 式会社	そんぽの家 本郷台	栄区飯島町 1,382 番地	令和7年 10月31日	特定施設入 居者生活介 護、介護予 防特定施設 入居者生活 介護

横浜市告示第 450 号

指定居宅サービス事業者の指定の取消し

介護保険法（平成9年法律第123号）第77条第1項第6号の規定により、次のとおり指定居宅サービス事業者の指定を取り消した。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

事業者の 名称	事業所の名 称	事業所の 所在地	指定取消 年月日	サービス の種類
株式会社 もこりた	デイサービス もこり た 横浜南	南区前里 町3丁目 80番地	令和7年 11月1日	通所介護

横浜市告示第 451 号

横浜国際港都建設計画下水道の変更

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第19条第1項の規定に基づき、横浜国際港都建設計画下水道を次のとおり変更した。

その関係図書は、横浜市建築局企画部都市計画課において一般の縦覧に供する。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

1 都市計画の種類及び名称

横浜国際港都建設計画下水道

横浜公共下水道

2 都市計画を定める土地の区域

(1) 追加する部分

栄区金井町、田谷町及び長尾台町地内

(2) 削除する部分

なし

(3) 変更する部分

戸塚区下倉田町及び戸塚町並びに栄区笠間三丁目及び長沼町地内

横浜市告示第 452 号

指定公金事務取扱者の所在地の変更

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2第3項の規定により、指定公金事務取扱者の所在地の変更の届出があったので、同条第4項の規定により次のとおり告示する。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

1 指定公金事務取扱者の名称

株式会社エネルギーまちづくり社

2 指定公金事務取扱者の住所又は事務所の所在地

(1) 変更前

東京都港区芝二丁目9番3号

(2) 変更後

東京都港区西新橋三丁目23番7号

3 委託した収納事務に係る歳入

よこはま健康・省エネ住宅事業者登録制度にかかる技術講習会
テキスト売払代金

4 変更日

令和7年8月4日

横浜市告示第 453 号

指定納付受託者に関する事項の変更の届出

地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の2の3の規定により、指定納付受託者から事務所の所在地を変更した旨の届出があった。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

届出の概要

- 1 指定納付受託者
三菱総研DCS株式会社
- 2 変更した事項

変更した事項	変更前	変更後
指定納付受託者の主たる事務所の所在地	東京都品川区東品川四丁目12番2号	東京都港区三田三丁目5番19号

公 告

横浜市公告第 621 号（令和 7 年 11 月 6 日揭示済）

向日市森本東部地区土地区画整理事業の施行に係る換地
処分通知の内容の揭示

向日市森本東部地区土地区画整理事業の施行に係る土地区画整理
法（昭和 29 年法律第 119 号）第 103 条第 1 項の規定に基づく換地処
分通知のうち、その書類を送付すべき場所を確知することができな
いものの内容が揭示されている旨を次のとおり公告する。

令和 7 年 11 月 6 日

横浜市長 山中 竹 春

- 1 被通知者の氏名及び住所
大久保 仁 雄
都筑区あゆみが丘 15 番 12 号
- 2 揭示場所
京都府向日市森本町春日井 26 番地にある組合事務所
- 3 揭示期間
令和 7 年 11 月 6 日から令和 7 年 11 月 16 日まで

横浜市公告第 622 号

大規模小売店舗の変更の届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）附則第5条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定に基づき、その届出及び添付書類をこの公告の日から4か月間一般の縦覧に供する。

なお、この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4か月以内に、横浜市長に対し、意見書を提出することができる。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

1 届出の概要

- (1) 大規模小売店舗の名称及び所在地
鶴見中央三丁目ビル
鶴見区鶴見中央三丁目17番1号
- (2) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
住友商事株式会社
代表取締役 上 野 真 吾
東京都千代田区大手町2丁目3番2号
- (3) 変更しようとする事項

変更しようとする事項	変 更 前	変 更 後
大規模小売店舗内の店舗面積の合計	4,052 m ²	5,850 m ²
駐車場の位置及び収容台数	位置 届出書の添付図面（変更前）記載のとおり 収容台数 237 台	位置 届出書の添付図面（変更後）記載のとおり 収容台数 340 台
駐輪場の位置及び収容台数	位置 届出書の添付図面（変更前）記載のとおり 収容台数 20 台	位置 届出書の添付図面（変更後）記載のとおり 収容台数 143 台
荷さばき施設の位置及び面積	位置 届出書の添付図面（変更前	位置 届出書の添付図面（変更後

	面積 24.00 m ²	面積 93.30 m ²
廃棄物等の保管施設の位置及び容量	位置 届出書の添付図面（変更前）記載のとおり 容量 15.70 m ³	位置 届出書の添付図面（変更後）記載のとおり 容量 53.56 m ³
大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻	開店時刻 午前10時 閉店時刻 午後8時	開店時刻 午前9時 閉店時刻 午後9時
来客が駐車場を利用することができる時間帯	午前9時30分から午後8時30分まで	午前8時30分から午後9時30分まで
駐車場の自動車の出入口の数及び位置	数 入口2か所、出口3か所 位置 届出書の添付図面（変更前）記載のとおり	数 入口2か所、出口3か所 位置 届出書の添付図面（変更後）記載のとおり

（添付図面は省略）

(4) 変更する年月日

令和8年6月21日

(5) 変更に係る事項以外の届出事項

届出事項	届出内容
大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名	株式会社ヤマダデンキ 代表取締役 佐野 財 丈 群馬県高崎市栄町1番1号 ほか1者
荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯	午前6時から午後11時まで

2 届出年月日

令和7年10月20日

3 縦覧場所

中区本町6丁目50番地の10

横浜市経済局市民経済労働部商業振興課

横浜市公告第 623 号

公園の区域の変更

横浜市公園条例（昭和33年3月横浜市条例第11号）第3条第1項の規定に基づき、次のとおり公園の区域を変更する。

その関係図面は、横浜市みどり環境局公園緑地部公園緑地管理課において一般の縦覧に供する。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

公園の名称	位置	変更に係る区域	面積		変更年月日
			新	旧	
西町公園	磯子区西町10番ほか	別図のとおり	1,334 m ²	1,294 m ²	令和7年11月14日

別図（省略）

横浜市公告第 624 号

公園の一時利用停止

横浜市公園条例（昭和33年3月横浜市条例第11号）第3条第1項の規定に基づき、次のとおり公園の利用を一時停止する。

その関係図面は、横浜市みどり環境局公園緑地部公園緑地管理課において一般の縦覧に供する。

令和7年11月14日

横浜市長 山中竹春

公園の名称	位置	一時利用停止 の区域及び面 積	一時利用停 止の態様	一時利用停 止期間
瀬戸ヶ谷つ つじ公園	保土ヶ谷 区瀬戸ヶ 谷町79番 の38ほか	別図のとおり 539 m ²	立入禁止	令和7年11 月14日から 令和8年3 月6日まで

別図（省略）

横浜市公告第 625 号

環境影響評価方法書の縦覧

横浜市環境影響評価条例（平成22年12月横浜市条例第46号。以下「条例」という。）第17条第2項の規定に基づき、（仮称）横浜駅みなみ東口地区第一種市街地再開発事業に係る環境影響評価方法書（以下「方法書」という。）の提出があったので、条例第18条第1項の規定に基づき、当該方法書の写しを次のとおり一般の縦覧に供する。

方法書について環境の保全の見地からの意見を有する者は、条例第20条第1項の規定に基づき、縦覧期間内に、横浜市長に対し、意見書を提出することができる。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

- 1 事業者の氏名及び住所（法人にあってはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）
横浜駅みなみ東口地区市街地再開発準備組合
理事長 株式会社崎陽軒 代表取締役 野 並 晃
東京都千代田区大手町2丁目3番1号
- 2 対象事業の名称
（仮称）横浜駅みなみ東口地区第一種市街地再開発事業
- 3 対象事業が実施されるべき区域
西区高島二丁目14番、15番及び16番の各一部
- 4 縦覧場所
中区本町6丁目50番地の10
横浜市みどり環境局環境保全部環境影響評価課
西区中央一丁目5番10号
横浜市西区役所総務部区政推進課
神奈川区広台太田町3番地の8
横浜市神奈川区役所総務部区政推進課
中区日本大通35番地
横浜市中区役所総務部区政推進課
- 5 縦覧期間
令和7年11月14日から令和8年1月5日まで

横浜市公告第 626 号

事後調査結果報告書の提出

横浜市環境影響評価条例（平成22年12月横浜市条例第46号）第38条第3項の規定に基づき、横浜駅きた西口鶴屋地区第一種市街地再開発事業に係る事後調査結果報告書の提出があった。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

横浜市公告第 627 号

排水設備指定工事店の指定

横浜市排水設備指定工事店規則（平成11年1月横浜市規則第1号）に規定する排水設備指定工事店として、次のとおり指定した。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

1 排水設備指定工事店

指定 番号	名 称	代 表 者 氏 名	営 業 所 所 在 地
00539	三ッ矢設備工業株式会社	田 中 信 正	西区久保町4番12号
00549	朋栄建設株式会社	佐々木 伸 洋	都筑区勝田町381番地
00588	株式会社伸栄興業所	岡 野 光 延	中区石川町3丁目105番地の18
00593	有限会社長野設備	安 岡 真 実	港北区新吉田町3,348番地の1
00595	有限会社岩本設備	岩 本 勲	旭区川井本町87番地の27
00596	株式会社小野設備	野 澤 稔	戸塚区前田町503番地の19
00604	宮内工業株式会社	宮 内 敏 昭	港北区箕輪町二丁目8番22号
00607	株式会社三石設備コンサルタント 横浜支店	木 幡 泰 治	青葉区つつじが丘7番地の12
00608	有限会社柴崎工業所 横浜支店	柴 崎 雅 司	泉区和泉町5,733番地の1
00609	アクアテック株式会社	石 山 健 人	瀬谷区阿久和東二丁目5番地の18
00610	太建工業株式会社	佐々木 靖 太	神奈川区二ッ谷町7番地の11
00613	有限会社ホソイ	細 井 一 男	港南区芹が谷一丁目31番13号
00614	有限会社尾形工業所	尾 形 成 規	港南区日限山三丁目43番10号

00617	横浜水道管理 有限会社	末 永 忠 孝	泉区和泉が丘一丁目7 番3号
00646	株式会社吾妻 工業	吾 妻 広 士	泉区和泉町 4,861 番地 の 1
00651	有限会社吉村 工業所	吉 村 明	中区上野町 3 丁目 105 番地
00658	アオキ工業株 式会社	青 木 孝 信	金沢区釜利谷東四丁目 57 番 14 号
00660	株式会社ピー アイコーポレ ーション	折 田 浩 一	青葉区市ケ尾町 1,162 番地の 4
00676	株式会社浜	三 浦 忠 雄	旭区今宿西町 328 番地
00680	有限会社谷岡 設備工業	谷 岡 廣 宣	港北区小机町 332 番地
00737	有限会社松岡 工業	松 岡 龍 夫	神奈川区西寺尾二丁目 4 番 11 号
00738	さくら設備工 業株式会社	河 内 圭 二 郎	神奈川区菅田町 923 番 地
00741	有限会社鳥羽 設備工業	鳥 羽 泰 裕	南区井土ケ谷下町 41 番 地の 6
00744	株式会社スイ コウ	坂 口 勝	青葉区奈良町 2,533 番 地の 14
00752	有限会社フジ 住研	藤 田 健 一	戸塚区東俣野町 931 番 地の 6
00754	有限会社明星 設備	鈴 木 清 彦	保土ケ谷区瀬戸ケ谷町 3 番地
00778	株式会社スイ シン	今 野 晋 太 郎	保土ケ谷区新桜ヶ丘一 丁目 36 番 23 号
00782	株式会社富士	内 田 良 明	旭区下川井町 2,189 番 地
00783	株式会社ビル ド	三 星 八 江	緑区上山一丁目 14 番 11 号
00812	株式会社協同 清美	三 澤 孝 至	保土ケ谷区今井町 859 番地
00992	有限会社アク アライフ	中 里 和 由	港北区日吉六丁目 11 番 16 号

00995	株式会社山口 設備工業	山口 義 博	海老名市大谷北4丁目 2番12号
00996	有限会社土屋 興業	土 屋 路 子	川崎市川崎区小田栄1 丁目12番15号
00998	有限会社菊池 工務店	上 本 進	川崎市多摩区登戸新町 190番地の2
10016	有限会社汐田 土木	玉 城 昌 子	鶴見区仲通3丁目74番 地の14
10020	株式会社松尾 工務店	松 尾 文 明	鶴見区鶴見中央四丁目 38番35号
10059	宝建設株式会 社	並 河 豊 満	神奈川区新子安一丁目 16番22号
10071	東洋住宅サー ビス株式会社	加 藤 宣 明	神奈川区羽沢南二丁目 38番1号
10134	株式会社小俣 組	小 俣 順 一	南区新川町5丁目28番 地
10139	宮崎工業有限 会社 別所営 業所	宮 崎 和 茂	南区别所五丁目27番7 号
10163	横浜植木株式 会社	伊 藤 智 司	南区唐沢15番地
10202	高井商会	高 井 勝	栄区小山台二丁目15番 8号
10242	岳南建興株式 会社	渡 邊 伸 幸	保土ヶ谷区仏向町 1,00 9番地の32
10250	株式会社坂本 興業	坂 本 又 二	旭区本村町97番地の1
10264	谷口建設株式 会社	岡 本 英 樹	磯子区栗木一丁目6番 36号
10269	伊原興業株式 会社	成 和 子	磯子区岡村七丁目31番 14号
10288	奈良建設株式 会社	植 本 正 太 郎	港北区新横浜一丁目13 番地の3
10341	工藤建設株式 会社	藤 井 研 児	青葉区新石川四丁目33 番地の10
10361	小林建設林産 株式会社	小 林 成 弘	緑区十日市場町 832 番 地の3

10372	株式会社長野 工務店	長野 真 行	戸塚区小雀町 1,137 番地
10377	小雀建設株式 会社	小 泉 和 雄	戸塚区小雀町 129 番地の 3
10380	生駒造園土木 株式会社	生 駒 武 則	戸塚区小雀町 1,956 番地の 1
10399	石田建設株式 会社	石 田 典 明	泉区岡津町 1,573 番地
10410	株式会社三木 組	徳 久 大 器	神奈川区青木町 7 番地の 16
10417	岩野建設株式 会社	岩 野 俊 一 郎	西区岡野一丁目 15 番 6 号
10443	丸わ建設株式 会社	渡 辺 裕 之	港北区樽町三丁目 2 番 27 号
10446	土志田建設株 式会社	土志田 裕 介	緑区長津田三丁目 4 番 12 号
10713	株式会社港南 植木ガーデン	笠 原 和 弘	港南区港南三丁目 15 番 6 号
10714	株式会社日野 興業	米 陀 敏	港南区日野中央一丁目 16 番 5 号
10720	宮本土木株式 会社 営業所	宮 本 賢 浩	磯子区中原二丁目 1 番 5 号
10849	株式会社宮重 工務店	宮 重 修 一 郎	港北区新羽町 4,151 番地の 3
10856	宮内建設株式 会社	宮 内 康 治	緑区鴨居三丁目 42 番 2 号
10858	株式会社安西 組	安 西 芳 仁	泉区和泉町 5,390 番地
10860	株式会社小林 欽也工務店	小 林 幸 雄	戸塚区舞岡町 226 番地
10981	有限会社笠原 工務店	笠 原 巽	神奈川区新子安一丁目 25 番 27 号
10987	津軽商事株式 会社	今 齊	旭区中白根二丁目 25 番 18 号
10992	新光建設株式 会社	野 澤 恵美子	港北区大豆戸町 359 番地

10995	金子工業株式会社	宇賀神 宏 之	緑区青砥町 415 番地
11003	タカハシ株式会社	高 橋 代 吉	緑区鴨居町 2,470 番地
11005	親和興業株式会社	高 階 康 之	瀬谷区中央 16 番地の 20
11008	永光建設株式会社	吉 田 寛 之	港北区大豆戸町 477 番地
11010	日本道路株式会社 横浜営業所	鷹 城 正 浩	神奈川区守屋町 3 丁目 9 番地の 13
11011	株式会社渡辺組	渡 邊 一 郎	中区南仲通 3 丁目 31 番地
11017	株式会社松栄建設	松 山 久 徳	磯子区岡村五丁目 19 番 10 号
11137	大雄建設株式会社	米 田 とし子	保土ヶ谷区峰岡町 1 丁目 3 番地の 12
11141	株式会社久保田建設	幸 脇 奈緒美	緑区三保町 234 番地
11146	ワнтаイ建設株式会社	坂 口 征 夫	都筑区池辺町 1,723 番地
11184	株式会社弘充建設	高 橋 康 郎	南区别所六丁目 1 番 1 号
11187	株式会社タイキョウ	野 呂 雅 博	港南区芹が谷一丁目 31 番 16 号
11190	株式会社對馬産業	菅 原 研 司	保土ヶ谷区上菅田町 1, 228 番地の 1
11192	有限会社関東水理工業	佐 藤 一 也	旭区川井宿町 165 番地の 1
11197	奈良造園土木株式会社	青 木 洋 一	港北区新横浜一丁目 13 番地の 3
11198	有限会社西岡工務店	西 岡 正 幸	保土ヶ谷区今井町 129 番地の 2
11202	弘前建設有限公司	佐 伯 英 作	青葉区鴨志田町 95 番地の 10
11210	石井造園株式会社	石 井 直 樹	栄区笠間四丁目 11 番 5 号

11212	堀江造園株式会社	堀江伸吾	瀬谷区阿久和南一丁目 21番地の4
11355	株式会社日工	吉岡幸弘	鶴見区市場富士見町2 番12号
11356	株式会社富士 田・総合設備	富士田 浩	保土ヶ谷区西谷二丁目 27番24号
11358	株式会社神奈 川管工	羽田 崇	旭区鶴ヶ峰二丁目27番 地の2
11363	有限会社川下 組	川下 寛剛	神奈川区羽沢南一丁目 44番10号
11364	株式会社本多 組	本多 孝行	港北区新吉田町25番地
11365	株式会社日建 産業	平田 恵介	緑区長津田町 2,942 番 地の1
11462	株式会社川嶋 土木	川島 智幸	泉区新橋町 174 番地の 1
11533	有限会社足立 工務店	足立 正隆	伊勢原市石田 907 番地
11535	株式会社アク ア・システム ・サービス	亀山 健太	戸塚区平戸町 1,149 番 地の1
11538	株式会社内田 総合	内田 博之	横須賀市佐原4丁目1 番9号
11542	一管株式会社	桂 一 芸	旭区上白根町 1,306 番 地の23
11544	株式会社トッ プランドコー ポレーション	西野 博信	金沢区福浦二丁目15番 地の21
11545	旭建設株式会 社	松村 三功	港北区新吉田東三丁目 39番19号
11546	株式会社イセ ムラ設備	伊勢野 正伸	藤沢市長後 1,419 番地 の7
11604	山田設備工業 所	山田 賢太郎	相模原市南区相南1丁 目2番60号
11605	ユーゴー総合 設備株式会社	藤澤 亮一	座間市栗原 869 番地の 1

11606	株式会社共栄建設	廣岡康之	平塚市下吉沢 468 番地の 7
11607	株式会社ケンセイ	長谷川 賢	大和市渋谷四丁目 5 番地の 3
11611	株式会社春峰園	相澤 保	金沢区釜利谷東八丁目 3 番 20 号
11612	株式会社ワック	久保田 和之	緑区十日市場町 910 番地の 13
11697	ライフライン湘南株式会社	大野 キミ子	藤沢市善行坂 1 丁目 4 番 8 号
11699	株式会社石橋水道	石橋 宏樹	大和市上和田 1,720 番地の 226
11700	浜野工業	濱野 一彦	藤沢市鵜沼神明 3 丁目 9 番 13 号
11701	株式会社ネクフィル	橋本 裕紀	緑区霧が丘四丁目 17 番地の 12
11702	藤工務所	齋藤 大志	大和市林間 1 丁目 1 番 18 号
11704	ワタナベ工業	渡邊 秀治	都筑区東山田一丁目 30 番 5 号
11705	株式会社東和商会 相模原支店	野田 昌宏	相模原市中央区緑が丘 1 丁目 32 番 30 号
11706	有限会社千田建設	千田 亮	栄区飯島町 1,381 番地の 2
11708	N S 技建株式会社	佐脇 大輔	藤沢市大鋸 1 丁目 17 番 1 号
11709	株式会社日化住設	田中 勇治	相模原市緑区相原 1 丁目 7 番 9 号
11710	リュウシン工業	長屋 隆寛	藤沢市藤沢 4 丁目 14 番 22 号
11712	石塚設備	石塚 功	厚木市下荻野 1,296 番地の 4
11716	株式会社湘南工業	川嶋 得生	茅ヶ崎市赤羽根 53 番地の 5
11718	株式会社エスチーム	杉浦 英之	川崎市幸区南加瀬 3 丁目 21 番 23 号

11719	株式会社文明 設研	石 田 文 明	相模原市中央区田名 2, 093 番地の 2
11721	株式会社横浜 ミサキ住設	加 藤 岬 生	鶴見区駒岡一丁目 37 番 8 号
30001	株式会社鶴川 設備工業 川 崎営業所	塙 祥 太	川崎市麻生区岡上 3 丁 目 17 番 20 号
30004	株式会社川島 商事	内 藤 清 一	相模原市南区鵜野森 2 丁目 11 番 15 号
30007	株式会社三浦 設備工業	三 浦 義 澄	相模原市中央区清新 8 丁目 2 番 1 号
30009	有限会社横山 商店	横 山 則 良	大和市中央 2 丁目 2 番 5 号
30011	株式会社水村 建設	水 村 初 男	旭区市沢町 337 番地の 19
30012	小浜設備工業 株式会社	岩 本 卓	緑区寺山町 917 番地の 10
30015	株式会社藤森 工業	脇 裕 貴	川崎市幸区遠藤町 32 番 地の 7
30018	建友商工株式 会社	小 林 晋	大和市下和田 819 番地
30020	明和工業株式 会社	永 浦 武 幸	鶴見区矢向一丁目 6 番 19 号
30027	有限会社増田 設備	増 田 佳 文	旭区桐が作 1,603 番地 の 5
30028	富田工業有限 会社	富 田 幸次郎	旭区今宿南町 2,089 番 地
30035	株式会社ネオ ミズテック	野 崎 和 雄	泉区岡津町 2,944 番地
30038	株式会社坂本 商会	坂 本 亮	川崎市中原区下小田中 6 丁目 9 番 33 号
30039	麻生建設株式 会社	鴨志田 茂	川崎市麻生区上麻生 6 丁目 13 番 13 号
30044	株式会社豊設 備	中 村 正 美	藤沢市村岡東 4 丁目 20 番地の 6
30045	後藤設備有限 会社	後 藤 裕 幸	横須賀市公郷町 6 丁目 20 番地

30049	株式会社日建	伊 藤 雅 文	西区みなとみらい二丁目2番1号
30052	トモヤ工業営業所	田 口 智 也	港南区野庭町 1,729 番地
30064	弘田設備設計	田 辺 智	大和市西鶴間4丁目2番25号
30229	藤和工業株式会社 相模原営業所	遠 藤 崇 明	相模原市南区鶴野森3丁目36番6号
30232	有限会社大輝	下 村 強	川崎市高津区末長1丁目45番31－101号
30233	有限会社柳設備	柳 英 二	青葉区大場町 123 番地の2
30235	有限会社ミユキ設備工業	金 田 義 宣	南区大岡三丁目37番9号
30237	株式会社原設備工業	原 輝 光	川崎市宮前区宮崎5丁目3番32号
30238	有限会社ケンボス	新 野 節 子	茅ヶ崎市高田4丁目13番8号
30239	有限会社見上総合設備	見 上 修 一	海老名市東柏ヶ谷3丁目13番19号
30240	株式会社ヒロテック・ジャパン	田 中 浩	川崎市宮前区有馬1丁目1番11号
30241	ワタナベ設備株式会社	渡 部 克 己	大和市西鶴間5丁目2番16号
30245	株式会社葵	山 田 輝 夫	横須賀市ハイランド3丁目19番13号
30246	有限会社 M o t o m i	内 田 元	泉区下飯田町 596 番地
30247	株式会社久島工業	久 島 洋 一	相模原市南区大野台3丁目22番29号
30249	有限会社シチグ設備工業	七 宮 宏 治	保土ヶ谷区川島町 651 番地
30251	株式会社オーエム住研	坪 崎 誠	港南区日野六丁目1番13号

30252	有限会社田中 装建 海老名 営業所	田 中 弘 伸	海老名市本郷 2,354 番 地の 1
30254	有限会社杉崎 水道	杉 寄 貴 之	相模原市緑区原宿 4 丁 目 12 番 20 - 102 号
30255	有限会社東海 管工	曲 山 博	藤沢市鵜沼石上 3 丁目 2 番 5 号
30258	株式会社昂	清 水 克 彦	鎌倉市津 688 番地の 3
30261	株式会社サン 工営	松 井 豊	川崎市麻生区王禅寺西 3 丁目 1 番 3 号
30262	有限会社大河 原設備	大河原 達	相模原市南区上鶴間本 町 8 丁目 45 番 4 号
30380	株式会社アル テクト	原 寛 和	保土ヶ谷区西谷三丁目 26 番 36 号
30382	株式会社永重 興業	永 重 祐 一 郎	緑区鴨居町 2,573 番地 の 6
30383	株式会社 R y o , s P l a n n i n g	中 嶋 亮 介	藤沢市柄沢 2 丁目 40 番 地の 2
30384	株式会社嵐設 備	嵐 信 明	泉区緑園二丁目 39 番地 の 36
30386	株式会社フレ ックスエンジ ニアリング	大 貫 弘	川崎市多摩区登戸 357 番地
30387	株式会社池部 設備	山 田 博	相模原市緑区橋本台 2 丁目 9 番 5 号
30388	有限会社シン セツ	蒲 山 哲 司	秦野市平沢 233 番地の 1
30392	サガラ建設株 式会社	鈴 木 千 津 子	西区戸部町 4 丁目 128 番地の 1
30393	株式会社梅原 工業	梅 原 賢 二	栄区桂台西一丁目 25 番 25 号
30396	有限会社環建 設	橋 本 信 次	横須賀市栗田 1 丁目 26 番 9 号
30398	株式会社シテ ィスケープ	川 野 優	港北区新横浜二丁目 14 番地の 30

30399	株式会社アク アエンジニア リング	國 分 智	鶴見区梶山二丁目37番 25号
30400	仲村設備	仲 村 志 郎	鶴見区平安町1丁目87 番地の5
30401	有限会社恩田 工業	恩 田 三 志 郎	戸塚区上矢部町 2,120 番地の15
30492	株式会社総栄	上 原 総 栄	茅ヶ崎市堤 1,628 番地
30493	オリエンタル 設備工業株式 会社	長 友 正 次	厚木市妻田西3丁目24 番34号
30494	株式会社大栄 工業	金 山 正 虎	西区北軽井沢55番地の 26
30495	フュージョン ・3株式会社	安 江 慎 一 郎	青葉区鉄町 1,122 番地
30496	有限会社信設 計事務所	田 原 潔	戸塚区深谷町 1,252 番 地の13
30499	株式会社近藤 設備工業	近 藤 等	横須賀市光風台4番6 号
30503	株式会社清水 設備	清 水 克 己	戸塚区前田町 516 番地 の13
30504	有限会社サン デン	山 田 武 郎	茅ヶ崎市行谷 288 番地 の5
30505	アソー熱工業 株式会社	関 野 功	小田原市中曽根31番地 の12
30507	株式会社龍住 宅設備	龍 隆 弘	瀬谷区下瀬谷一丁目37 番地の53
30510	ランドブース ター株式会社	由 井 健 太	保土ヶ谷区初音ヶ丘12 番14号
30512	株式会社鈴木 工業	鈴 木 喜 伸	秦野市南矢名 1,267 番 地の3
30584	鈴鹿建設株式 会社	山 田 秀 雄	横須賀市夏島町4番地
30585	株式会社サン エクステリア	鈴 木 誠 二 郎	横須賀市太田和1丁目 6番9号
30586	旭化成ライフ ライン株式会	吉 田 耕 司	鶴見区鶴見中央三丁目 2番3号

	社 神 奈 川 事 業 所		
30587	株 式 会 社 セ ン ス	小 林 栄 一	泉 区 新 橋 町 739 番 地
30588	日 本 技 術 工 業 株 式 会 社	渡 邊 雄 二	旭 区 鶴 ケ 峰 本 町 二 丁 目 1 番 3 号
30593	株 式 会 社 桐 ケ 谷 工 業 所	桐 ケ 谷 修 幸	神 奈 川 区 東 神 奈 川 二 丁 目 49 番 地 の 16
30596	株 式 会 社 J O W A 住 設	上 村 和 良	相 模 原 市 中 央 区 上 溝 1, 353 番 地 の 16
30598	株 式 会 社 ア ー ル イ ー	石 内 孝	中 区 相 生 町 1 丁 目 15 番 地
30599	株 式 会 社 日 本 ホ ー ム	八 木 隆 幸	都 筑 区 北 山 田 一 丁 目 1 番 18 号
30600	株 式 会 社 新 木 工 業	前 田 裕 二	相 模 原 市 南 区 当 麻 1,03 4 番 地
30602	株 式 会 社 丸 義 設 備	小 林 健 一	伊 勢 原 市 子 易 1,496 番 地 の 3
30604	株 式 会 社 大 神 横 須 賀 店	岩 崎 次 郎	横 須 賀 市 大 矢 部 2 丁 目 9 番 20 号
30605	大 永 建 設 工 業 株 式 会 社	和 久 津 裕 子	緑 区 上 山 二 丁 目 11 番 16 号

2 指 定 有 効 期 間

令 和 7 年 11 月 1 日 か ら 令 和 12 年 10 月 31 日 ま で

横浜市公告第 628 号

建築協定の認可

建築基準法（昭和25年法律第201号）第73条第1項の規定に基づき、郷和台建築協定を認可した。

その建築協定書は、横浜市建築局建築指導部建築企画課において一般の縦覧に供する。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

横浜市公告第 629 号

建築協定に加わる意思の表示

建築基準法（昭和25年法律第201号）第75条の2第2項の規定に基づき、日限山自治会住宅地区建築協定に加わる意思の表示があった。

その建築協定書は、横浜市建築局建築指導部建築企画課において一般の縦覧に供する。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

横浜市公告第 630 号

開発行為に関する工事の完了

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項に規定する次の開発行為に関する工事が完了した。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

- 1 開発許可年月日及び許可番号
令和5年10月25日第2023開1712号
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
東京都港区芝浦1丁目1番1号
野村不動産株式会社
代表取締役 松 尾 大 作
- 3 開発区域に含まれる地域の名称
青葉区美しが丘五丁目19番の1、19番の5の一部、19番の22の一部及び19番の32

横浜市公告第 631 号

開発行為に関する工事の完了

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項に規定する次の開発行為に関する工事が完了した。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

- 1 開発許可年月日及び許可番号
令和6年1月10日第2023開903号
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
横浜市中区本町6丁目50番地の10
横浜市
建築局長 清 田 伯 人
- 3 開発区域に含まれる地域の名称
磯子区洋光台五丁目5番の3及び5番の7から5番の9まで

横浜市公告第 632 号

開発行為に関する工事の完了

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項に規定する次の開発行為に関する工事が完了した。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

1 開発許可年月日及び許可番号

令和6年6月28日第2024開1803号

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

西区楠町10番地の1

株式会社ベンハウス

代表取締役 荻 間 勉

3 開発区域に含まれる地域の名称

都筑区東山田町 1,291 番の16の一部、1,300 番の1、1,300 番の4から1,300 番の6まで及び1,301 番の2

横浜市公告第 633 号

開発行為に関する工事の完了

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項に規定する次の開発行為に関する工事が完了した。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

1 開発許可年月日及び許可番号

令和6年12月12日第2024開1114号

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

中区太田町1丁目1番地

株式会社神奈川住空間

代表取締役 岸 雄 一

3 開発区域に含まれる地域の名称

港北区新羽町 4,079 番、 4,080 番及び 4,081 番の 1 の各一部、
4,082 番の 5、 4,082 番の 20 の一部、 4,082 番の 30 から 4,082 番
の 37 まで、 4,083 番の 1、 4,083 番の 2、 4,084 番の 1 の一部、
4,084 番の 3 の一部並びに 4,085 番の一部

横浜市公告第 634 号

開発行為に関する工事の完了

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項に規定する次の開発行為に関する工事が完了した。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

1 開発許可年月日及び許可番号

令和7年6月11日第2025開1202号

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

川崎市多摩区宿河原2丁目26番1号

株式会社 T A K I H O U S E

代表取締役 奥 山 武 志

3 開発区域に含まれる地域の名称

緑区三保町 1,912 番の 2 、 1,912 番の 22 から 1,912 番の 27 まで
、 1,912 番の 29 から 1,912 番の 31 まで及び 1,913 番の 30 から 1,913 番の 32 まで

横浜市公告第 635 号

建築基準法に基づく道路の位置の指定

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定に基づき、次のとおり道路の位置を指定した。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

- 1 指定番号
第 2025 ・ 2 ・ 6 号
- 2 指定年月日
令和7年11月5日
- 3 道路の幅員
4.50 m
- 4 道路の延長
26.37 m
- 5 指定の場所
神奈川区片倉二丁目 724 番の 1 の一部、724 番の 1 の先、754 番の 29 及び 754 番の 31
- 6 申請者の氏名
株式会社神奈川住空間
代表取締役 岸 雄 一

横浜市公告第 636 号

建築基準法に基づく道路の位置の指定

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定に基づき、次のとおり道路の位置を指定した。

その関係図面は、横浜市建築局建築指導部情報相談課において一般の縦覧に供する。

令和7年11月14日

横浜市長 山中竹春

- 1 指定番号
第 2025 ・ 13 ・ 2 号
- 2 指定年月日
令和7年11月4日
- 3 道路の幅員
4.50 m
- 4 道路の延長
34.02 m
- 5 指定の場所
戸塚区戸塚町 3,684 番の1
- 6 申請者の氏名
株式会社 Next innovation
代表取締役 佐野 龍 男

横浜市公告第 637 号

建築基準法に基づく指定道路の一部廃止

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定に基づく指定道路の一部を、次のとおり廃止した。

その関係図面は、横浜市建築局建築指導部情報相談課において一般の縦覧に供する。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

- 1 一部廃止する道路の指定番号
第43・36号
- 2 廃止年月日
令和7年10月31日
- 3 廃止部分の道路の幅員
4.50 m
- 4 廃止部分の道路の延長
27.35 m
- 5 廃止の場所
南区永田山王台 1,772 番の 343 地先から 1,772 番の 1,045 地先
まで

横浜市公告第 638 号

建築基準法に基づく指定道路の一部廃止

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定に基づく指定道路の一部を、次のとおり廃止した。

その関係図面は、横浜市建築局建築指導部情報相談課において一般の縦覧に供する。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

- 1 一部廃止する道路の指定番号
第40・17号
- 2 廃止年月日
令和7年10月31日
- 3 廃止部分の道路の幅員
4.50 m
- 4 廃止部分の道路の延長
104.10 m
- 5 廃止の場所
南区永田山王台 1,772 番の 343 地先から 1,772 番の 1,056 地先
まで

横浜市公告第 639 号

建築基準法に基づく指定道路の一部廃止

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定に基づく指定道路の一部を、次のとおり廃止した。

その関係図面は、横浜市建築局建築指導部情報相談課において一般の縦覧に供する。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

- 1 一部廃止する道路の指定番号
第38・120号
- 2 廃止年月日
令和7年10月14日
- 3 廃止部分の道路の幅員
5.00 m
- 4 廃止部分の道路の延長
157.25 m
- 5 廃止の場所
金沢区富岡西一丁目 2,680 番の72地先から 2,680 番の75地先まで及び 2,680 番の158地先から 2,725 番の2地先まで

横浜市公告第 640 号

建築基準法に基づく指定道路の一部廃止

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定に基づく指定道路の一部を、次のとおり廃止した。

その関係図面は、横浜市建築局建築指導部情報相談課において一般の縦覧に供する。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

- 1 一部廃止する道路の指定番号
第39・40号
- 2 廃止年月日
令和6年5月27日
- 3 廃止する道路の幅員
4.30 m
- 4 廃止する道路の延長
35.60 m
- 5 廃止の場所
泉区下和泉四丁目 1,639 番の1地先から 1,684 番の40地先まで

横浜市公告第 641 号

建築基準法に基づく指定道路の一部廃止

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定に基づく指定道路の一部を、次のとおり廃止した。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

- 1 一部廃止する道路の指定番号
第38・17号
- 2 廃止年月日
令和6年5月27日
- 3 廃止する道路の幅員
4.50 m
- 4 廃止する道路の延長
16.40 m
- 5 廃止の場所
泉区下和泉四丁目 1,643 番の13地先から 1,684 番の34地先まで

横浜市公告第 642 号

建築基準法に基づく指定道路の一部廃止

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第2項の規定に基づく指定道路の一部を、次のとおり廃止した。

令和7年11月14日

横浜市長 山中 竹 春

- 1 廃止年月日
令和7年10月21日
- 2 廃止部分の道路の幅員
4.00 m
- 3 廃止部分の道路の延長
11.48 m
- 4 廃止の場所
緑区長津田七丁目 2,819 番の2の一部

区 告 示

神奈川区告示第38号（令和7年10月31日掲示済）

認可地縁団体の告示事項の変更

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第11項の規定に基づき、松葉台自治会から次のとおり変更した旨の届出があった。

令和7年10月31日

横浜市神奈川区長 鈴木 茂 久

変更した事項	変 更 前	変 更 後
代表者の氏名	牧 野 清	坂 正 光
及び住所	神奈川区菅田町 2,87 4 番地の28	神奈川区菅田町 2,87 4 番地の33

中 区 告 示 第 8 号

認 可 地 縁 団 体 の 告 示 事 項 の 変 更

地 方 自 治 法 （ 昭 和 22 年 法 律 第 67 号 ） 第 260 条 の 2 第 11 項 の 規 定 に
基 づ き 、 柏 葉 町 内 会 か ら 次 の と お り 変 更 し た 旨 の 届 出 が あ っ た 。

令 和 7 年 11 月 14 日

横 浜 市 中 区 長 永 井 由 香

変 更 し た 事 項	変 更 前	変 更 後
代 表 者 の 氏 名 及 び 住 所	大 竹 英 貴 中 区 柏 葉 7 番 地	村 瀬 徹 中 区 柏 葉 111 番 地

区 公 告

都 筑 区 公 告 第 102 号 （ 令 和 7 年 10 月 28 日 掲 示 済 ）

自 動 車 臨 時 運 行 許 可 番 号 標 の 失 効

次 の 自 動 車 臨 時 運 行 許 可 番 号 標 は 、 失 効 し た の で 公 告 す る 。

令 和 7 年 10 月 28 日

横 浜 市 都 筑 区 長 佐 々 田 賢 一

自 動 車 臨 時 運 行 許 可 番 号 標 番 号	失 効 年 月 日
横 29 - 68 浜 横 浜	令 和 7 年 4 月 23 日

水道局

水道局公告第6号

指定給水装置工事事業者の指定の停止

水道法（昭和32年法律第177号）第25条の3第1項第3号ホの規定に抵触した指定給水装置工事事業者を、横浜市水道局指定給水装置工事事業者規程（平成10年4月水道局規程第4号）第7条の規定により、次のとおり指定の停止をした。

令和7年11月14日

横浜市水道事業管理者

水道局長 山岡 秀一

通告年月日	令和7年11月6日
指定番号	第1830号
指定給水装置工事事業者	有限会社矢部設備
代表取締役	矢部 昌俊
所在地	港南区芹が谷二丁目20番32号
処分内容	指定の停止6月
指定停止期間	令和7年11月14日から令和8年5月13日まで

交 通 局

横浜市交通局借上げ職員住宅管理規程をここに公布する。

令和7年11月6日

横浜市交通事業管理者

交通局長 三 村 庄 一

交通局規程第19号（令和7年11月6日揭示済）

横浜市交通局借上げ職員住宅管理規程

（目的）

第1条 この規程は、交通局職員（地方公務員法（昭和25年12月法律第261号）第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員（大型自動車第二種免許取得後、正規職員として任用するために養成する者に限る。）を含む。）及び採用予定者（以下「職員等」という。）が入居する借上げ職員住宅（以下「住宅」という。）の管理等について、必要な事項を定めることを目的とする。

（維持管理責任者の責務）

第2条 住宅の維持及び管理に関する事務は、総務部人事課長（以下「人事課長」という。）を維持管理責任者とする。

2 人事課長は次の各号に掲げる事務を行うこととする。

- (1) 職員等が入居するための物件の借上げに関する事
- (2) 住宅へ入居する者の入居又は立会いの指導監督に関する事
- (3) 住宅の管理及び運用に関する事
- (4) その他住宅に関する事

3 前2項の規定にかかわらず、人事課長は住宅の維持及び管理について、その業務を委託する者にこれを行わせることができる。

（住宅入居者の募集）

第3条 人事課長は、住宅に居住する者がいない場合、期間を定めて入居者の募集を行うこととする。

（入居の申込み）

第4条 住宅への入居を希望する者（以下「希望者」という。）は入居前に人事課長が指定する方法により、人事課長に対し申込みを行わなければならない。

（入居予定者の決定等）

第5条 人事課長は、前条の規定に基づき希望者から申込みがあった場合、入居の適否を審査し、住宅に入居させる必要があると認めた者を入居予定者として決定する。

2 同一の住宅に複数の申込みがあった場合、住宅ごとに優先順位を定め、1名を入居予定者として決定する。

3 前項に規定する優先順位については、募集の都度人事課長が定

める。

4 複数の希望者について、第2項に規定する優先順位により同位となった場合は、申込時期、住宅に入居を開始する前の居住地から勤務場所までの通勤時間等を総合的に判断して、入居予定者を決定する。

5 前各項の規定にかかわらず、希望者に被災等の特別な事情がある場合には、優先順位によらず入居予定者を決めることがある。
(入居予定者等への通知)

第6条 人事課長は、前条の規定により入居予定者を決定した場合、入居予定者及び入居予定とならなかった者にそれぞれ書面により通知する。
(入居手続)

第7条 入居予定者は、直ちに入居申込書(第1号様式)に必要な事項を記入のうえ、人事課長へ提出しなければならない。

2 人事課長は、入居予定者が前項の入居申込書を提出しないときは、前条で通知した内容を取り消すことができる。
(入居の始期)

第8条 住宅の入居の始期は、原則として採用日の10日前以降とする。ただし、当該日が土曜日、日曜日又は横浜市交通局企業職員就業規程(平成23年7月交通局規程第6号)第29条に規定する休日にあたる場合は、その前後の平日を入居の始期とする。
(入居の終期)

第9条 住宅の入居の終期は、原則として、研修期間終了後、本来業務に従事する配属先(以下「配属先」という。)で勤務を開始する日以前とする。

2 前項に規定する終期は、配属先へ異動後又は配属先で勤務開始後1か月を経過する日まで延長することができる。ただし、延長する場合であっても、入居日から10か月を超えることはできない。

3 前2項の規定にかかわらず、天災等により人事課長がやむを得ないと認めるときは、入居の終期を必要な日まで延長することができる。

(入居者が負担する費用)

第10条 入居者は次に掲げる費用を負担する。

(1) 光熱水費

(2) 入居及び退去に係る費用

(3) 住宅から退去する際の原状回復に係る費用(経年劣化と認めるものを除く。)

(4) 駐輪場及び駐車場使用料(住宅の対象となる物件の賃料及び管理費に含まれる場合を除く。)

(5) インターネット回線使用料（入居者が個人契約するものに限る。）

(6) その他住宅入居時の生活に係る費用
（同居人の届出）

第11条 住宅が同居人の入居が可能な物件である場合、同居人の入居を希望する者は、入居申込書（第1号様式）により人事課長に届け出ることとする。

2 同居人に異動があった場合は、その都度人事課長に入居申込書（第1号様式）により届け出ることとする。
（同居人の範囲）

第12条 前条に規定する同居人の範囲は、原則として次に掲げる者とする。

(1) 配偶者

(2) 子

(3) 本人及び配偶者の親族

(4) その他人事課長が認めた者

（入居者及び同居人の責務）

第13条 入居者及びその同居人（以下「入居者等」という。）は、この規程を順守するほか、人事課長又は第2条第3項の規定により住宅の維持管理を委託された者（以下「受託者」という。）の指示に従わなければならない。

2 住宅又はその付帯設備を損傷した場合は、人事課長の指定する者に直ちに報告しなければならない。

（入居者等の禁止事項）

第14条 入居者等は、次の行為をしてはならない。

(1) 住宅を居住以外の目的で使用する事又はその使用权を譲渡すること

(2) 人事課長から許可を受けた者以外の者を同居させること

(3) 住宅の増改築、模様替え、施設及び敷地の現状を変更すること

(4) 犬、猫等のペットを飼育すること

(5) 住居内や共用部で喫煙すること

(6) 周辺の住民に迷惑となる行為を行うこと

（退去）

第15条 第9条第1項に規定する入居の終期を迎えた際は、入居者等は当該終期から1か月以内に住宅から退去しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、入居者の死亡、天災その他やむを得ない事由があると人事課長が認める場合及び第13条若しくは第14条の規定違反又は横浜市交通局職員としてふさわしくない行為が

あった場合は、人事課長の指定する日を退去日とすることができる。

- 3 入居者等は原則として、退去予定日が決まり次第、速やかに人事課長宛てに、退去届（第2号様式）を提出しなければならない。

- 4 入居者等は退去の際に、清掃や整理整頓を行うほか、自らが居住開始後に設置したものを撤去する等して、住宅を居住開始前の原状に回復しなければならない。ただし、住宅及び付帯設備等に経年劣化と認めることのできない損耗があり、交通局又は受託者において、その原状回復に費用を伴う場合は、交通局又は受託者から入居者等に対し、係る費用を請求することがある。

- 5 退去にあたっては、受託者の立会いのもとに行うこととし、退去時には住宅の鍵を立ち会った者に返却しなければならない。

（不退去）

- 第16条 入居者等は前条第1項に規定する退去期限までに退去しない場合、退去期限の翌月分から、交通局が受託者に支払う賃料相当額に相当する額を負担しなければならない。

- 2 前条第1項に規定する退去期限及び前条第2項に規定する退去日を過ぎても、入居者等が退去しない場合は、入居者を地方公務員法（昭和25年法律第261号）第29条第1項に規定する懲戒処分の対象とすることがある。

（損害賠償）

- 第17条 入居者等が故意又は重大な過失により、住宅又はその付帯設備等を損傷させたときは、その損害を賠償するものとする。

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

第 1 号 様 式 （ 第 7 条 及 び 第 11 条 ）
入居申込書

申込人署名_____

1. 物件概要

物件名_____
住 所_____
部 屋_____

2. 申込人

① 連絡先	住所（〒 - ）
	電話番号 （ ）
	E-mail: @
② 氏名	
③ 生年月日	（西暦） 年 月 日 生まれ （ ） 歳
④ 入居希望日	（西暦） 年 月 日 ※採用日の1週間から10日前頃から可能。土休日の場合は前後の平日のみ可能。

3. 緊急連絡先

① 氏名	住所（〒 - ）
	電話番号 （ ）
	E-mail: @
② 氏名	
③ 申込人との関係	1.家族 2.親族 3.友人・知人 4.会社関係者 5.学校関係者（学生を除く） 6.その他

4. 同居予定者（申込人を除く）※同居可能な物件に限る

名前	性別	年齢	申込人との関係（番号記入）	同居理由
	男・女	歳		
	男・女	歳		
	男・女	歳		
	男・女	歳		
申込人との関係 （1. 配偶者 2. 子 3. 親族 4. その他）				

注意事項

- 1. 虚偽の記載があった場合は、申込みをお断りいたします。
- 2. 本紙は入居者ご本人がご記入ください。
- 3. 入居者は本紙を記入した申込者及び同居人のみです。
- 4. 別途依頼する本人確認書類を提出してください。
- 5. その他入居にあたっては、関連規程のほか、人事課長や委託者等の指示に従うこととします。

*以下は記入不要

受付者記入欄

申込み日付	年 月 日	
本人確認	運転免許証／パスポート／その他（ ）	
概要		
入居予定日	年 月 日	

備考欄

第2号様式（第15条）

退去届

申込人署名_____

1. 物件概要

物件名_____
住 所_____
部 屋_____

2. 申込人

① 連絡先	住所（〒 - ）
	電話番号 （ ）
	E-mail: @
② 氏名	
③ 生年月日	（西暦） 年 月 日 生まれ （ ） 歳
④ 入居日	（西暦） 年 月 日
⑤ 退去予定日	（西暦） 年 月 日 ※ 配属先へ異動後又は配属先で勤務開始後1か月を超えて、退居しない場合は賃料相当額を負担していただきます。
⑥ 退去立会希望日時	（西暦） 年 月 日 ※ 平日の9時～17時の時間のみ

3. 緊急連絡先

① 氏名	住所（〒 - ）
	電話番号 （ ）
	E-mail: @
② 氏名	
③ 申込人との関係	1.家族 2.親族 3.友人・知人 4.会社関係者 5.学校関係者（学生を除く） 6.その他

注意事項

- 1. 本紙は入居者ご本人がご記入ください。
- 2. 退去時の引っ越し費用は入居者の負担となります。
- 3. 退去時には、入居時にあらかじめ備え付けの家具家電を除き、個人で設置したものはすべて撤去し、室内の清掃を行うなど原状回復を行って下さい。
- 4. 経年劣化によらない建物や付帯設備の損耗については、求償させていただくことがあります。
- 5. その他退去にあたっては、関連規程のほか、人事課長や委託者等の指示に従うこととします。

交通局公告第5号

職員の懲戒処分

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第29条第1項第1号及び第3号の規定により、次の者を令和7年10月3日懲戒処分に付した。

なお、同法第28条第4項及び横浜市一般職職員の分限に関する条例（昭和27年3月5日条例第8号）第5条の2の規定により、失職の例外を適用した。

令和7年11月14日

横浜市交通事業管理者
交通局長 三 村 庄 一

所属又は補職	職 名	氏 名	処 分 の 内 容
自動車本部本牧営業所	運輸職員	宮 本 強	停職1箇月

交通局公告第6号

職員の懲戒処分

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第29条第1項第1号及び第2号の規定により、次の者を令和7年10月3日懲戒処分に付した。

令和7年11月14日

横浜市交通事業管理者
交通局長 三村 庄 一

所属又は補職	職 名	氏 名	処 分 の 内 容
自動車本部浅間町営業所	運輸職員	早 川 和 浩	戒 告

教育委員会

横浜市立小学校、横浜市立中学校及び横浜市立義務教育学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年11月14日

横浜市教育委員会

横浜市教育委員会規則第11号

横浜市立小学校、横浜市立中学校及び横浜市立義務教育学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則の一部を改正する規則

横浜市立小学校、横浜市立中学校及び横浜市立義務教育学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則（昭和36年4月横浜市教育委員会規則第2号）の一部を次のように改正する。

別表の1の表軽井沢中学校の部左欄を次のように改める。

軽井沢 中学校	宮谷小学校区域のうち 三ツ沢西町1番、2番 、北軽井沢、北幸一丁 目、北幸二丁目、楠町 、浅間台1番地から12 4番地まで、浅間町1 丁目、南軽井沢、南幸 一丁目、南幸二丁目、 宮ヶ谷、鎌谷町305番 地、313番地、327番 地、329番地、338番 地、339番地
------------	---

別表の1の表宮田中学校の部左欄を次のように改める。

宮田中 学校	峯小学校区域 帷子小学校区域のうち 川辺町3番地、4番地 、天王町、宮田町1丁 目1番地から5番地ま で 宮谷小学校区域のうち 鎌谷町1番地から304 番地まで、306番地か ら312番地まで、314
-----------	---

	番地から326番地まで 、328番地、330番地 から337番地まで、34 0番地から終りまで
--	--

別表の1の表西本郷中学校の部西本郷小学校の項中「9番57号」の次に「、9番60号」を加える。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則による改正後の横浜市立小学校、横浜市立中学校及び横浜市立義務教育学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則の規定は、この規則の施行の日以後に当該通学区域に係る横浜市立小学校又は横浜市立中学校（以下「市立学校」という。）に就学する者（転入学する者を含み、同日前から引き続き学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第5条第2項の規定により当該市立学校に指定されている者を除く。）について適用し、同日前から引き続き同項の規定により当該市立学校に指定されている者については、なお従前の例による。

市会

令和7年第3回市会定例会会議事項（第1日）

- 1 開会日時 9月9日 午前10時00分
- 2 出席議員 85人
- 3 会議のてん末 次のとおり

会期の決定

9月9日から10月23日までの45日間と決定

- | | |
|--------|---|
| 市報第9号 | 市営住宅使用料支払請求即決和解事件に係る和解及び市営住宅使用料支払請求調停事件に係る調停についての専決処分報告 |
| 市報第10号 | 自動車事故等についての損害賠償額の決定の専決処分報告 |
| 市報第11号 | 変更契約の締結についての専決処分報告 |
| 市報第12号 | 訴えの提起の専決処分報告 |
| 市報第13号 | 和解の専決処分報告 |
| 市報第14号 | 横浜市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の一部改正についての専決処分報告 |
| 市報第17号 | 令和6年度横浜市繰越明許費繰越計算書報告 |
| 市報第18号 | 令和6年度横浜市事故繰越し繰越計算書報告 |
| 市報第19号 | 令和6年度横浜市公営企業会計予算の繰越額使用計画の報告 |

以上9件報告

- | | |
|--------|---|
| 市報第15号 | 横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正についての専決処分報告 |
| 市報第16号 | 横浜市議会議員及び横浜市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正についての専決処分報告 |
| 市報第20号 | 令和7年度横浜市一般会計補正予算（第1号）についての専決処分報告 |

市第13号議案	横浜市一般職職員の休暇に関する条例の一部改正
市第14号議案	横浜市職員の育児休業等に関する条例の一部改正
市第15号議案	横浜市公告式条例の一部改正
市第16号議案	横浜市庁舎駐車場条例の一部改正
市第17号議案	横浜市市民文化会館条例の一部改正
市第18号議案	横浜市斎場条例の一部改正
市第19号議案	旅館業法施行条例の一部改正
市第20号議案	柏尾第613号線等市道路線の認定及び廃止
市第21号議案	災害用トイレトレーラーの取得
市第22号議案	高規格救急車の取得
市第23号議案	可搬式小型動力ポンプ積載用自動車の取得
水第1号議案	水道管破裂事故についての損害賠償額の決定
市第24号議案	地区センターの指定管理者の指定
市第25号議案	横浜市技能文化会館の指定管理者の指定
市第27号議案	地域ケアプラザ及び地区センターの指定管理者の指定
市第28号議案	福祉保健活動拠点の指定管理者の指定
市第29号議案	都市計画道路瀬谷地内線（相模鉄道線交差部分）整備工事委託契約の締結
市第30号議案	西スポーツセンター改修工事（建築工事）請負契約の締結
市第31号議案	新本牧ふ頭建設工事（その44・外周護岸A締切部基礎及び本體工）請負契約の締結
市第32号議案	桜岡小学校建替工事（第1工区建築工事）請負契約の締結
市第33号議案	箕輪小学校増築工事（建築工事）請負契約の締結
市第34号議案	榎が丘小学校屋内運動場建替工事（建築工事）請負契約の締結
市第35号議案	戸塚小学校建替工事（建築工事）請負契約の締結
市第36号議案	本郷中学校建替工事（建築工事）請負契約の締結
市第37号議案	みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業に伴うみなとみらいコンベンション施設整備事業契約の変更
市第38号議案	令和7年度横浜市一般会計補正予算（第2号）

市第26号議案 地域ケアプラザの指定管理者の指定

以上30件関係常任委員会に付託

4 散会時刻 午後2時19分

令和7年第3回市会定例会会議事項（第2日）

- 1 開議日時 9月12日 午前10時00分
- 2 出席議員 85人
- 3 会議のてん末 次のとおり

一般質問

伊波俊之助君、木内秀一君、田中ゆき君、
大山しょうじ君、坂本勝司君、古谷靖彦君、伏見幸枝君、
興石かつ子君、荻原隆宏君、大野トモイ君

- 4 散会時刻 午後6時5分

令和7年第3回市会定例会会議事項（第3日）

- 1 開議日時 9月25日 午後2時00分
- 2 出席議員 83人
- 3 会議のてん末 次のとおり

市報第15号	横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正についての専決処分報告
市報第16号	横浜市議会議員及び横浜市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正についての専決処分報告
市報第20号	令和7年度横浜市一般会計補正予算（第1号）についての専決処分報告

以上3件（付託分）委員会報告どおり承認

市第16号議案	横浜市庁舎駐車場条例の一部改正
市第31号議案	新本牧ふ頭建設工事（その44・外周護岸A締切部基礎及び本体工）請負契約の締結
市第37号議案	みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業に伴うみなとみらいコンベンション施設整備事業契約の変更
市第13号議案	横浜市一般職職員の休暇に関する条例の一部改正
市第14号議案	横浜市職員の育児休業等に関する条例の一部改正
市第15号議案	横浜市公告式条例の一部改正
市第17号議案	横浜市市民文化会館条例の一部改正
市第18号議案	横浜市斎場条例の一部改正
市第19号議案	旅館業法施行条例の一部改正
市第20号議案	柏尾第613号線等市道路線の認定及び廃止
市第21号議案	災害用トイレトレーラーの取得
市第22号議案	高規格救急車の取得
市第23号議案	可搬式小型動力ポンプ積載用自動車の取得
水第1号議案	水道管破裂事故についての損害賠償額の決定
市第24号議案	地区センターの指定管理者の指定
市第25号議案	横浜市技能文化会館の指定管理者の指定

市第27号議案	地域ケアプラザ及び地区センターの指定管理者の指定
市第28号議案	福祉保健活動拠点の指定管理者の指定
市第29号議案	都市計画道路瀬谷地内線（相模鉄道線交差部分）整備工事委託契約の締結
市第30号議案	西スポーツセンター改修工事（建築工事）請負契約の締結
市第32号議案	桜岡小学校建替工事（第1工区建築工事）請負契約の締結
市第33号議案	箕輪小学校増築工事（建築工事）請負契約の締結
市第34号議案	榎が丘小学校屋内運動場建替工事（建築工事）請負契約の締結
市第35号議案	戸塚小学校建替工事（建築工事）請負契約の締結
市第36号議案	本郷中学校建替工事（建築工事）請負契約の締結
市第38号議案	令和7年度横浜市一般会計補正予算（第2号）

以上26件（付託分）委員会報告どおり原案可決

請願第22号	小児医療費助成制度の拡充について
請願第24号	消費税率の5%への引下げ等を求める意見書の提出方について
請願第12号	（仮称）ガーラ・レジデンス洋光台建築計画の敷地内における土壌汚染調査等について
請願第13号	（仮称）ガーラ・レジデンス洋光台建築計画における建築局等の対応について
請願第19号	中区での高層ビル建築に関する妥当性調査のための第三者委員会設置等について
請願第20号	（仮称）ガーラ・レジデンス洋光台建築計画における配布資料に対する説明会の開催について
請願第18号	カスタマーハラスメント対策の方向性の変更について
請願第21号	横浜市によるSNS投稿の削除申請について

以上8件（付託分）委員会報告どおり不採択

請願第14号	学童保育における安全・安心な居場所の充実について
請願第15号	幼稚園・認定こども園における施設等利用費及び公定価格の適正化を求める意見書の提出方について
請願第16号	教育予算の拡充等を求める意見書の提出方について
請願第17号	少人数学級・教職員定数の改善に係る意見書の提出方について
請願第23号 請願第25号	横浜市における教職員不足への対応について 病院をはじめとする医療機関の経営改善のための速やかな支援等を求める意見書の提出方について

以上6件（付託分）委員会報告どおり採択

市第26号議案 地域ケアプラザの指定管理者の指定

以上（付託分）委員会報告どおり原案可決

議第5号議案	幼稚園・認定こども園における施設等利用費及び公定価格の適正化を求める意見書の提出
議第6号議案	教育予算の拡充等に関する意見書の提出
議第7号議案	少人数学級・教職員定数の改善に関する意見書の提出
議第8号議案	こどもの医療費助成制度の創設を求める意見書の提出
議第9号議案	病院をはじめとする医療機関の経営改善のための速やかな支援等を求める意見書の提出
議第10号議案	臓器移植に関わる不正な臓器取引等を防止するための環境整備等を求める意見書の提出

以上6件委員会付託を省略、即決にて原案可決

議員派遣

以上即決にて実施を決定

決算市第1号	令和6年度横浜市一般会計歳入歳出決算
決算市第2号	令和6年度横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算

決算市第3号	令和6年度横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算
決算市第4号	令和6年度横浜市後期高齢者医療事業費会計歳入歳出決算
決算市第5号	令和6年度横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出決算
決算市第6号	令和6年度横浜市中心卸売市場費会計歳入歳出決算
決算市第7号	令和6年度横浜市中心と畜場費会計歳入歳出決算
決算市第8号	令和6年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算
決算市第9号	令和6年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算
決算市第10号	令和6年度横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算
決算市第11号	令和6年度横浜州市街地開発事業費会計歳入歳出決算
決算市第12号	令和6年度横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算
決算市第13号	令和6年度横浜市新墓園事業費会計歳入歳出決算
決算市第14号	令和6年度横浜市風力発電事業費会計歳入歳出決算
決算市第15号	令和6年度横浜市みどり保全創造事業費会計歳入歳出決算
決算市第16号	令和6年度横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算
決算市第17号	令和6年度横浜州市債金会計歳入歳出決算
決算市第18号	令和6年度横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表
決算市第19号	令和6年度横浜市埋立事業決算報告書その他財務諸表
決算水第1号	令和6年度横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表
決算水第2号	令和6年度横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表
決算交第1号	令和6年度横浜市自動車事業決算報告書その他財務諸表
決算交第2号	令和6年度横浜市高速鉄道事業決算報告書そ

の他財務諸表
 決算病第1号 令和6年度横浜市病院事業決算報告書その他
 財務諸表
 市第39号議案 令和6年度横浜市下水道事業の利益の処分
 水第2号議案 令和6年度横浜市水道事業の利益の処分
 水第3号議案 令和6年度横浜市工業用水道事業の利益の処分

以上27件それぞれ43人から成る決算第一及び決算第二特別委員会を設置し、付託

市報第21号 令和6年度主要事業の予算執行実績報告
 以上報告

決算第一及び決算第二特別委員会委員の選任
 以上議長指名により選任（氏名 別紙1）

決算第一及び決算第二特別委員会委員長並びに同副委員長各
 2人の選挙

以上議長指名により選挙
 当選人 次のとおり

決算第一特別委員会

委員長	伊波俊之助	君
副委員長	大桑正貴	君
同	谷田部孝一	君

決算第二特別委員会

委員長	伏見幸枝	君
副委員長	横山勇太朗	君
同	中島光徳	君

4 散会時刻 午後2時28分

決 算 第 一 ・ 決 算 第 二 特 別 委 員 会 委 員

	決 算 第 一 特 別 委 員 会 委 員		決 算 第 二 特 別 委 員 会 委 員	
自 民	東 みちよ	清 水 富 雄	青 木 亮 祐	長谷川 琢 磨
	伊 波 俊之助	渋谷 健	おさかべさやか	福 地 茂
	磯 部 圭 太	白 井 亮 次	川 口 広	伏 見 幸 枝
	大 桑 正 貴	関 勝 則	黒 川 勝	山 下 正 人
	鴨志田 啓 介	田野井 一 雄	佐 藤 祐 文	山 田 一 誠
	小 松 範 昭	藤 代 哲 夫	斉 藤 達 也	横 山 正 人
	佐 藤 茂	増 永 純 女	鈴 木 太 郎	横 山 勇太朗
	酒 井 誠	松 本 研	瀬之間 康 浩	渡 邊 忠 則
公 明	行 田 朝 仁	武 田 勝 久	安 西 英 俊	竹 内 康 洋
	久 保 和 弘	竹野内 猛	市 来 栄美子	中 島 光 徳
	斉 藤 伸 一	望 月 康 弘	尾 崎 太	仁 田 昌 寿
	高 橋 正 治		木 内 秀 一	福 島 直 子
立 憲	越久田 記 子	中 山 大 輔	大 岩 真善和	麓 理 恵
	かざま あさみ	藤 崎 浩太郎	高 田 修 平	森 ひろたか
	田 中 ゆ き	谷田部 孝 一	花 上 喜代志	山 浦 英 太
維 新	いそべ 尚 哉	くしだ 久 子	伊 藤 くみこ	坂 井 太
	柏 原 すぐる	田 中 紳 一	大 山 しょうじ	
国 民	こがゆ 康 弘	深 作 祐 衣	熊 本 ちひろ	横 溝 じゅん子
	坂 本 勝 司		二 井 くみよ	
共 産	宇佐美 さやか	み わ 智恵美	白 井 正 子	
	大和田 あきお		古 谷 靖 彦	
横 浜	関 嵩 史		山 田 桂一郎	
太 田			太 田 正 孝	
井 上	井 上 さくら			
無			梶 村 充	
無			輿 石 かつ子	
浜 風	荻 原 隆 宏			
長 え	長谷川 えつこ			
ト モ			大 野 トモイ	

令和7年第3回市会定例会会議事項（第4日）

- 1 開議日時 10月23日 午後2時00分
- 2 出席議員 84人
- 3 会議のてん末 次のとおり

決算市第1号	令和6年度横浜市一般会計歳入歳出決算
決算市第15号	令和6年度横浜市みどり保全創造事業費会計歳入歳出決算
決算市第2号	令和6年度横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算
決算市第3号	令和6年度横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算
決算市第4号	令和6年度横浜市後期高齢者医療事業費会計歳入歳出決算
決算市第5号	令和6年度横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出決算
決算市第11号	令和6年度横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出決算
決算市第12号	令和6年度横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算
決算市第16号	令和6年度横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算
決算市第19号	令和6年度横浜市埋立事業決算報告書その他財務諸表
決算交第1号	令和6年度横浜市自動車事業決算報告書その他財務諸表
決算市第6号	令和6年度横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出決算
決算市第7号	令和6年度横浜市中央と畜場費会計歳入歳出決算
決算市第8号	令和6年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算
決算市第9号	令和6年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算
決算市第10号	令和6年度横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算
決算市第13号	令和6年度横浜市新墓園事業費会計歳入歳出

	決 算
決 算 市 第 14 号	令 和 6 年 度 横 浜 市 風 力 発 電 事 業 費 会 計 歳 入 歳 出 決 算
決 算 市 第 17 号	令 和 6 年 度 横 浜 市 市 債 金 会 計 歳 入 歳 出 決 算
決 算 市 第 18 号	令 和 6 年 度 横 浜 市 下 水 道 事 業 決 算 報 告 書 そ の 他 財 務 諸 表
決 算 水 第 1 号	令 和 6 年 度 横 浜 市 水 道 事 業 決 算 報 告 書 そ の 他 財 務 諸 表
決 算 水 第 2 号	令 和 6 年 度 横 浜 市 工 業 用 水 道 事 業 決 算 報 告 書 そ の 他 財 務 諸 表
決 算 交 第 2 号	令 和 6 年 度 横 浜 市 高 速 鉄 道 事 業 決 算 報 告 書 そ の 他 財 務 諸 表
決 算 病 第 1 号	令 和 6 年 度 横 浜 市 病 院 事 業 決 算 報 告 書 そ の 他 財 務 諸 表

以 上 令 和 6 年 度 横 浜 市 各 会 計 決 算 24 件 （ 付 託 分 ） 委 員 会 報 告 ど お り 認 定

市 第 39 号 議 案	令 和 6 年 度 横 浜 市 下 水 道 事 業 の 利 益 の 処 分
水 第 2 号 議 案	令 和 6 年 度 横 浜 市 水 道 事 業 の 利 益 の 処 分
水 第 3 号 議 案	令 和 6 年 度 横 浜 市 工 業 用 水 道 事 業 の 利 益 の 処 分

以 上 3 件 （ 付 託 分 ） 委 員 会 報 告 ど お り 原 案 可 決

市 第 40 号 議 案	横 浜 市 一 時 保 護 施 設 の 設 備 及 び 運 営 の 基 準 に 関 する 条 例 等 の 一 部 改 正
--------------	--

以 上 関 係 常 任 委 員 会 に 付 託

市 第 40 号 議 案	横 浜 市 一 時 保 護 施 設 の 設 備 及 び 運 営 の 基 準 に 関 する 条 例 等 の 一 部 改 正
--------------	--

以 上 （ 付 託 分 ） 委 員 会 報 告 ど お り 原 案 可 決

市 第 41 号 議 案	横 浜 市 副 市 長 の 選 任
以 上 委 員 会 付 託 を 省 略 、 即 決 に て 同 意	

横 浜 市 港 南 区 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 及 び 同 補 充 員 各 4 人 の 選 挙
以 上 投 票 に よ り 選 挙 （ 当 選 人 氏 名 別 紙 2 ）

横 浜 市 南 区 、 保 土 ケ 谷 区 、 旭 区 及 び 瀬 谷 区 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 並 び に 同 補 充 員 各 4 人 の 選 挙
以 上 指 名 推 選 に よ り 選 挙 （ 当 選 人 氏 名 別 紙 3 ）

閉会中継続審査

委員会所管事務24件は、いずれも閉会中継続審査とした。

4 散会時刻 午後4時54分

横浜市港南区

選挙管理委員会委員及び同補充員名簿

港南区選挙管理委員会委員

下 田 一 三	昭和21年 3 月26日生
港南区下永谷二丁目25番17号	自由民主党

宍 戸 啓 一	昭和30年 8 月12日生
港南区東永谷三丁目21番17号	公 明 党

佐 藤 彰 彦	昭和33年11月25日生
港南区港南台四丁目 5 番 6 －201号	立憲民主党

笠 原 重 男	昭和18年11月 3 日生
港南区大久保二丁目30番 5 号	無 所 属

同補充員

第 1 番 大 山 勝	昭和19年 9 月19日生
港南区下永谷二丁目 5 番 8 号	自由民主党

第 2 番 金 子 滋	昭和30年 5 月29日生
港南区上永谷六丁目 4 番56号	公 明 党

第 3 番 石 川 彰 子	昭和28年 7 月24日生
港南区港南台六丁目 1 番22－304号	立憲民主党

第 4 番 篠 原 元 治	昭和24年 1 月 1 日生
港南区大久保三丁目37番 5 号	無 所 属

横浜市南区、保土ヶ谷区、旭区及び瀬谷区

選挙管理委員会委員並びに同補充員名簿

南区選挙管理委員会委員

鈴木 芳 美	昭和33年12月11日生
南区前里町1丁目17番地	自由民主党

土 田 良 伸	昭和27年3月24日生
南区平楽148番地の3	公 明 党
横浜ダイカンプラザスポーツメント417号	

鈴木 新太郎	昭和21年7月4日生
南区中里一丁目21番24-504号	立憲民主党

内 田 ミツイ	昭和33年9月6日生
南区永田北一丁目16番5号	無 所 属

同補充員

第1番 伊 藤 豊	昭和32年5月7日生
南区清水ヶ丘219番地1	自由民主党
清水ヶ丘ハイム202	

第2番 林 田 康 弘	昭和33年6月26日生
南区大岡三丁目18番16号	公 明 党

第3番 長 部 泉	昭和30年2月28日生
南区永田北二丁目29番8号	立憲民主党

第4番 中 島 正 義	昭和35年2月1日生
南区二葉町4丁目40番地	無 所 属

保土ヶ谷区選挙管理委員会委員

新堀三郎	昭和14年1月1日生
保土ヶ谷区和田二丁目8番10号	自由民主党

石川正夫	昭和27年8月12日生
保土ヶ谷区和田一丁目1番17-503号	公明党

濱崎政江	昭和17年10月31日生
保土ヶ谷区上菅田町570番地	立憲民主党

堀功生	昭和22年1月18日生
保土ヶ谷区初音ヶ丘11番2号	無所属

同補充員

第1番 伊藤洋一	昭和24年3月17日生
保土ヶ谷区西久保町95番地	自由民主党

第2番 小宮良太郎	昭和33年7月28日生
保土ヶ谷区上菅田町578番地11	公明党

第3番 渡部梓	昭和53年6月1日生
保土ヶ谷区仏向町951番地5	立憲民主党

第4番 矢部恵一	昭和39年2月22日生
保土ヶ谷区今井町127番地	無所属

旭区選挙管理委員会委員

遠 藤 之 子	昭和43年10月31日生
旭区今宿西町281番地1	自由民主党

小 森 澄 八	昭和29年3月14日生
旭区金が谷二丁目5番9号	公 明 党

持 丸 浩 一	昭和36年6月15日生
旭区鶴ヶ峰一丁目9番地5	立憲民主党
ラ・チェストフェリッツ401	

栗 原 郁 夫	昭和16年3月27日生
旭区今宿西町472番地	無 所 属

同補充員

第1番 佐 藤 裕 史	昭和62年6月23日生
旭区鶴ヶ峰本町一丁目12番4号	自由民主党

第2番 大 杉 泰 史	昭和34年5月29日生
旭区万騎が原140番地9	公 明 党

第3番 江 崎 大 輔	昭和49年7月14日生
旭区鶴ヶ峰本町一丁目48番25号	立憲民主党
グレイス・ハイツ201	

第4番 高 橋 宏 明	昭和52年7月18日生
旭区今宿西町203番地	無 所 属

瀬谷区選挙管理委員会委員

相 澤 剛	昭和39年6月24日生
瀬谷区阿久和南四丁目10番地7	自由民主党

宮 林 公 博	昭和29年12月25日生
瀬谷区阿久和南四丁目8番地1	公 明 党
県営阿久和アパート25棟502号	

二階堂 健 男	昭和38年2月15日生
瀬谷区二ツ橋町468番地25	立憲民主党

青 木 俊太郎	昭和28年9月28日生
瀬谷区瀬谷五丁目7番地の38	無 所 属

同補充員

第1番 平 本 剛	昭和26年1月1日生
瀬谷区相沢四丁目35番地の1	自由民主党

第2番 末 岡 博 文	昭和22年12月1日生
瀬谷区北町40番地29	公 明 党

第3番 宗 村 隆 寛	昭和36年2月4日生
瀬谷区南瀬谷一丁目61番地の1	立憲民主党

第4番 北 井 富美男	昭和30年7月18日生
瀬谷区阿久和東一丁目13番地15	無 所 属

正 誤

令和7年定期第210号81ページ下から14行目
「第2項第2号ア表中」

は

「第2項第2号ア表中」

の誤り。

令和7年定期第210号87ページ下から9行目
「第2項第8号イ表中」

は

「第2項第8号イ表中」

の誤り。

令和7年定期第210号88ページ下から8行目
「第2項第8号ウ表中」

は

「第2項第8号ウ表中」

の誤り。

令和7年定期第210号89ページ下から5行目
「第2項第9号イ表中」

は

「第2項第9号イ表中」

の誤り。

令和7年定期第210号99ページ上から8行目
「第2項11号イ表中」

は

「第2項11号イ表中」

の誤り。

令和7年定期第210号101ページ上から19行目
「第2項第16号ア表中」

は

「第2項第16号ア表中」

の誤り。

令和7年定期第210号107ページ下から13行目
「第2項第16号エ表中」

は

「第2項第16号エ表中」

の誤り。

令和7年定期第210号 110 ページ下から10行目
「第2項第18号イ表中」

は

「第2項第18号イ表中」

の誤り。

令和7年定期第210号 112 ページ上から12行目
「第2項第18号ウ表中」

は

「第2項第18号ウ表中」

の誤り。

令和7年定期第210号 113 ページ表中

「

事案		学校長等専決事項	説明
物品の調達等の契約 労力その他の調達等の契約 委託契約	入札の執行に関すること。	1件1,200,000円 未満	
	見積書の徴収に関すること。	1件1,200,000円 未満	
	予定価格の決定に関すること。	1件1,200,000円 未満	
	契約の締結に関すること。	1件1,200,000円 未満	
契約の変更及び解除		学校長等専決事項（契約の締結に関すること。）に係る契約の変更及び解除に関すること。	

」

は

「

事案		学校長等専決事項	説明
物品の調達等の契約 労力その他の調達等の契約	入札の執行に関すること。	1件1,200,000円 未満	
	見積書の徴収に関すること。	1件1,200,000円 未満	

委託契約	予定価格の決定 に關すること。	1 件 1,200,000 円 未 満	
	契約の締結に關 すること。	1 件 1,200,000 円 未 満	
契約の変更及び解除		学校長等専決事 項（契約の締結 に關すること。 ）に係る契約の 変更及び解除に 關すること。	

の誤り。